

台頭するインドと東南アジアの経済関係(1) : 予備的概観

ESHO, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

77

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

66

(発行年 / Year)

2009-06-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004872>

台頭するインドと東南アジアの経済関係(1)

—予備的概観—

絵 所 秀 紀

はじめに

インドと東南アジア諸国との貿易関係はるか古代にまで遡ることができる。ヨーロッパ諸国の帝国主義的膨張によるアジア植民地化時代の到来以前、インド商人は港湾を通じて東南アジア地域と緊密な貿易・経済関係を築いていた。7世紀までには、インドのヒンドゥー教・仏教王国の思想が東南アジア地域にまで及んだ。こうした長期にわたる関係は、東南アジア諸国における宗教・文化・言語の古層として、現在に至るまで根強く残っている。インド文化のソフトパワーの影響をうかがわせる現象である (Mahizhnan 2008)。

英領インド時代になると、とりわけ19世紀後半から多くのインド人が東南アジア地域に移民した。イギリス植民地領域内での移動であり、大半はプランテーション労働者であった。とりわけ英領マラヤ（現マレーシアとシンガポール）と英領ビルマ（現ミャンマー）への移民が多かった。英領マラヤへは主にゴム・プランテーション労働力として、英領ビルマへは主に米作労働力としての移動である。こうした労働力の大半は、南インド（おもにタミル人およびテルグ人）および東ベンガルのアウトカーストあるいは低カースト出身の貧しい農民であった（奴隷，囚人，年季奉公人，後年

にはカンガーニ制度¹⁾によって調達された労働者) (Kaur 2008)。またプランテーション労働者と比較するとはるかに数は少ないが、様々な移民形態があった。とりわけ顕著な移民として、南インド西海岸(コロマンデル・コーストおよびマラバル・コースト)からのヒンドゥーおよびムスリム商人、シンドおよびパンジャブからの繊維商人、現在のタミル・ナドゥ州からのチェティア貸金業者、軍隊・警察・警備員として働いた北インド人(とりわけシク教徒)がいた。

第二次世界大戦終了後には、ネルーの唱導する非同盟運動の影響が東南アジア諸国にも及んだが、その影響は長続きしなかった。1962年の中印国境紛争と65年の印パ国境紛争は、アジア地域における非同盟運動の終焉を意味した。

その後長らくインドと東南アジア諸国との関係はきわめて希薄になった。イギリス帝国の解体に伴って、インドから東南アジア地域への移民数も大きく減少し、移民形態も大きく変化した。東南アジア諸国にとどまった数多くのインド人(いわゆるインド人ディアスポラ)に対して、インド政府は何らの手を打つこともなく、彼らはインドにとって長い間「忘れられた人々」となった。

1991年にインドは大胆な経済自由化政策への転換に着手し、その一環として東南アジア諸国との関係強化を目指すルック・イースト政策を打ち出した。本稿の目的は、インドのルック・イースト政策の具体化の過程ならびに東南アジア諸国との経済関係の進展の特質を概観し、今後の研究の一步とすることである。

1) カンガーニ制とはカンガーニと呼ばれる監督者がプランテーション労働者の調達から労働・生活過程まで取り仕切る制度。詳細には、(杉原1996)の第4章「インド人移民とプランテーション経済」を参照されたい。

1. 東南アジア各国との経済協力協定の締結

インドは1991年、1966年に匹敵する独立後最悪の政治経済危機に直面した。新たに誕生したナラシマ・ラオ国民会議派政権は経済自由化を目指す経済改革に乗り出したが、この過程で「ルック・イースト政策」を打ち出した。インドのルック・イースト政策とは、ありていにいえばアセアンとの政治・経済・安全保障関係の強化を目指す政策である (Kapur 2008)。ルック・イースト政策を打ち出した国際的背景には、(1) ソビエト社会主義の崩壊、(2) 中国の台頭、(3) 東南アジア各国の高度成長、という現実があった。クリパ・スリダランは、ルック・イースト政策を打ち出したありうべき理由として、3点挙げている (Sridharan 2008)。第1のファクターは、70年代以降東南アジア・東アジア諸国は製造業品輸出をてこに高度成長を達成し、工業化の達成水準においてインドを抜き去ったという認識である。第2のファクターは、安全保障上の観点である。インドの安全保障上の保護者であったソ連の崩壊によって、東南アジア地域においてインドの中国に対する安全保障上の脆弱性が高まったという認識である。第3のファクターは、上記の2点に比べるとそれほど大きな要因ではないが、東南アジア諸国に居住するインド人ディアスポラが利用できるのではないかという認識である。

1-1 インドとアセアンとの経済協力

インドとアセアンの関係は、80年代まではきわめて希薄であった。米ソ冷戦体制下でインドはソ連との関係を深め、もともと反共産主義同盟として形成されたアセアンとは疎遠な関係が続いていた。インドはアセアンをアメリカの操り人形と見なしていた。インドが採用してきた輸入代替工業化を目指す内向きな経済開発戦略も、インドとアセアン双方の無関心を助長する大きな要因であった。EEC、オーストラリア、ニュージーランド、日本、アメリカおよびカナダは、1970年代にアセアンのダイアログ・パ

ートナーとなっていたことを考えると、インドは明らかにアセアンの「外の世界」に属する国であった（Aggarwal and Mukheji 2008）。

ソ連社会主義制度の崩壊は、インドの国際政治経済的位置の変更を迫る出来事であった。ソ連崩壊後、インドが唱導してきた非同盟政策は現実味をまったく失ってしまった。貿易面でも、ソ連はその重要性を失っていった。冷戦体制の終結によって、インドからソ連の脅威が消え去った。この機運をいち早く捕らえたのはシンガポールである。アセアンとインドとの関係も急速に改善した。

ルック・イースト政策の下、インドは東南アジア諸国との経済連携を強化しはじめた。92年にインドはアセアンの部門別対話パートナーになった。貿易、投資、科学・技術、人的資源開発、旅行、および運輸・インフラが共通の利益となる分野とされた。バンコクで開催された95年の第5回アセアン・サミットで、インドは中国、ロシアと並んでアセアンの完全対話パートナーとなることが決定した。また96年にアセアン地域フォーラム（ARF）の加盟国となることによって、外交戦略・安全保障の分野が付け加わった。高まる中国の脅威に対する共通の認識が背景にあった。

しかしインドとアセアンの関係改善は、97年のアジア金融・経済危機および98年5月のポカランでのインドの核実験によって、停滞を余儀なくされた（Aggarwal and Mukheji 2008）。

アジア通貨・経済危機に直面したアセアン諸国はIMFおよびアメリカの援助に依存することなく問題を解決しようとする努力として、地域内での結束を固める動きを強化した。97年に日本、中国、韓国を加えた「アセアン+3」グループが形成された。そして2000年までに、アセアン+3は自由貿易合意を計画することになった。インド側では、金融投機と資本移動の自由化を進めた東アジア経済の脆弱性に対する疑惑が広がった。一方インドの核実験は、米欧諸国だけでなくアセアン加盟各国においてもインドに対する疑惑を広げることになった。アメリカをはじめとする「自由主義諸国」によるインドに対する経済制裁によって、インドは再び南アジアと

いう殻の中に閉じこめられた「孤立した大国」へと舞い戻る可能性があった。

こうした傾向を一変させたのは、2001年の「9・11」である。この悲惨な事件を契機にアメリカはテロとの戦いを前面に押し出し、アフガニスタン、そしてイラクへと軍事侵攻した。インドはいち早くアメリカの提唱したテロとの戦いに呼応した。その甲斐あって、米印関係は一挙に改善し、一時期頓挫しそうになったアセアンとの関係改善も再び進展することになった。アメリカはアジア地域協定をテロとの戦いに利用しようとし、その結果二国間あるいは地域間協力が促進されることになった。二国間あるいは地域間協力への動きは、2006年7月のWTOのドーハ・ラウンドの失敗によって、ますます決定的なものになった。

2002年11月、カンボジアのプノンペンで第1回のアセアン＝インド・サミットが開催され、インドは中国、日本、韓国と並んで、アセアンのサミット・パートナーとなった。2003年10月バリで開催された第2回アセアン＝インド・サミットでインドはアセアンとの親善友好条約(TAC: Treaty of Amity and Cooperation)に署名した。署名国には、日本、中国、オーストラリア、ニュージーランドも含まれていた。またこの時に、インドとアセアンとの包括的経済協力協定の枠組み合意(Framework Agreement on Comprehensive Economic Cooperation Between the Republic of India and the Association of Southeast Asian Nations)が署名された(同時点に、アセアンは中国、日本とも包括的枠組み合意を締結した)(CECA枠組み合意文書は、<http://www.aseansec.org/15278.htm>からダウンロード可能である)。この枠組み合意は、2011年から2016年にかけて、商品、サービス、投資における自由貿易地域(RTIA: Regional Trade and Investment Area)を設立するという内容である(Gaur 2003)。商品分野における主要な交渉内容は、(1) 取引商品の原産地原則、(2) 関税引き下げ・廃止の時期・方法、(3) センシティブ品目のネガティブ・リスト、である。

250万人とも推計されている貧困農民を抱えたインドにとって、ヴェト

ナムからの茶，胡椒，コーヒー，およびマレーシア，インドネシアからのパームオイルは農民の死活問題にかかわるきわめてセンシティブな商品である（Asher 2007）。インド側は，当初1414品目（HS 6桁）にのぼるネガティブ・リストを提示した。これはアセアンからインド向け輸出額の42%を占めるものであった。この提案に対しアセアンは自由貿易協定に含まれる品目は少なくともインド向け輸出額の90%をカバーしなければならないと主張し，2005年に各生産財が両国の貿易総額の5%を超えないという条件の下で489品目に削減された（Pal and Dasgupta 2008）。一方，アセアン側はネガティブ・リストを提示しなかった（Paranjoy Guha Thakurta, “Indo-ASEAN Free Trade Deal in Trouble,” January 05, 2009. <http://www.ipsnews.net/news.asp?idnews=32831>）。また枠組み合意には，信頼醸成手段として優遇関税品目を設定するアーリー・ハーベスト・プログラム（EHP）を開始することが盛り込まれたが，原産地規制問題で折り合いがつかず，実行に移されなかった（Mehta and Narayanan 2006）。またサービス貿易および投資は，いまだ議論の俎上にのぼっていない。最近のタイ・ニュース・エージェンシー（国営）の情報は，2009年2月27日から3月1日にかけてタイのフアヒンで開催された第14回アセアン・サミットの場で，アセアン＝インドの自由貿易協定が締結される模様であるとの観測を流した。この情報によると，2012年までにインドはアセアンからの輸入品3666品目に関して，輸入関税をゼロにするという協定が結ばれるとされている。また3666品目の中には，冷蔵庫，扇風機，エアコン，宝石類，ゴム製品，プラスチック樹脂が含まれると述べられている（“ASEAN-India free trade agreement expected for summit” January 25, 2009. <http://in.news.yahoo.com/43/20090125/tbs-asean-india-free-trade-agreement-exp.html>）。しかし，残念ながらこの場で自由貿易協定は締結されることなく，結局2009年4月に開催される第4回アセアン＝インド・サミットまで持ち越されることになった（<http://economictimes.indiatimes.com/News/Economy/Foreign-Trade/India-Asean-FTA>）。

アセアンとの包括的経済協力協定の枠組み合意は、アセアン加盟諸国との二国間およびサブリージョナルな経済協力の推進によって補完されている。

サブリージョナルな取り決めとしては、メコン・ガンガ協力プログラム、およびベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブがある。アジア開発銀行の支援の下で、2000年にメコン・ガンガ協力 (MGC) プログラムが始まった。インドとアセアン加盟五カ国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ヴェトナム) から成る協力である。協力分野は、文化、ツーリズム、人的資源開発、教育、運輸・通信、である。しかし、MGCは現時点ではほとんど機能していない (Aggarwal and Mukherji 2007)。

バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイの5カ国からなるベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ (BIMSTEC) は1997年に形成された。2004年2月に、自由貿易地域 (FTA) の枠組み合意が締結された ("BIMSTEC" の当初の名称は、"the Bangladesh, India, Myanmar, Sri Lanka, Thailand-Economic Cooperation" であったが、2004年にネパールとブータンが加盟した時に、頭文字は同じであるが、"the Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation" へと名称変更した)。協力分野は、貿易、投資、技術、運輸・通信、エネルギー、ツーリズム、漁業である。BIMSTECには、南アジアと東南アジアとを結ぶ架け橋としての役割が期待された。パキスタンを排除したグルーピングが結成されたという意味で、インドには大きな意味があった。交渉過程の中で、2006年7月1日から特惠関税を適用することが決定されたが、ネガティブ・リスト品目、原産地原則、関税引き下げの時期といったセーフガードに関する合意が得られず、今もって実行に移されていない (Mehta and Narayanan 2006)。また2007年7月から自由貿易地域設立が合意されたが、これも実行に移されていない。

一方、二国間の取り決めとしては、タイとの間で自由貿易地域の枠組み合意 (2003年10月) が締結された。また、2005年8月1日にシンガポール

との包括的経済協力協定（CECA）が発効した。自由貿易地域協定締結に向けての同様の動きは、マレーシア、インドネシアといったアセアン加盟国だけでなく、中国、日本、韓国との間でもみられる。

インドと東南アジア諸国との経済協力関係の進展は、きわめて遅々としている。依然として双方の隔たりはきわめて大きい。アセアンの一部にインドに対する見方が大きく変わっていない点を心配する声もある。とりわけ、日々の交渉にあたっている中間層レベルのオフィサーやマネジャーの間で、依然としてインドとの関係深化を望まない声が見られると指摘する声もある（Sen, Asher and Rajan 2004）。インド側の利害を代表するアッシャーは、マレーシアのIT産業の育成を目指すスーパーコリドー・プロジェクトにおいて、マレーシア側にインドのIT産業・人材協力を求める積極的な姿勢が見られないと指摘している（Asher 2007）。また佐藤宏は、「マレーシアはパキスタンに対するASEAN側のカウンターパートであり、印パの均衡を重視する立場から、ASEAN+3にならったインド側の首脳会談の要求に消極的にならざるを得なかった」（佐藤 2002）と指摘している。

インドはWTO加盟国であり、すべてのWTO加盟国に対して最恵国待遇を供与している。インド政府は、地域貿易協定（RTA: Regional Trade Agreement）をWTO主導の世界レベルでの自由貿易推進を補完するものと位置づけている（Mehta and Narayanan 2006）。しかしインドが推進している地域貿易協定がWTOの場での自由貿易推進とは必ずしも整合性がなく、またインド側の実施能力が弱体であるために地域貿易協定から得られる利益が十分ではないと指摘する声も強い（Sen 2006; Farasat 2008）。

1-2 インドとタイとの自由貿易協定

2003年10月、インドとタイとの間で自由貿易地域の枠組み合意が締結された。インドにとって、アセアン加盟国とはじめての二国間自由貿易協定であった。一方、タクシン政権下でのタイは積極的に二国間自由貿易協定を推進してきた。タイとの間で二国間の包括的経済協力（CEP:

Comprehensive Economic Partnership) 枠組み合意が成ったのは、2002年11月の中国が最初であった。CEPの下で、2004年からアーリー・ハーベスト計画が開始された (Chirathivit and Mallikamas 2004)。また、アセアンの中でインドと自由貿易協定を締結したのはタイが始めてであった。

2001年1月、タイのタクシン首相が訪印した。インドの「ルック・イースト政策」とタイの「ルック・ウエスト政策」とは相互補完的で共通の利益をもたらすというスローガンの下、両国間で自由貿易地域 (Free Trade Area) の形成が必要であるとの認識が共有され、この構想の実現に向けて政府レベルでの共同ワーキング・グループ (JWC: Joint Working Group) の設置が決定された。2002年12月に開催された第4回JWC会議で最終報告書が提出された (Das, Ratanakomut, and Mallikamas 2002)。最終報告書は、両国の間に貿易およびサービスおよび投資といったその他の分野で多大な協力の可能性があり、「自由貿易地域の形成は実行可能であり、かつ相互に利益をもたらす」ものであると結論づけた (Mehta 2002, をも参照)。

そして2003年10月に自由貿易地域に向けての枠組み合意書が署名された (「インド・タイ自由貿易協定」の全文は、www.thaifta.com/frame_in.htmからダウンロードできる)。「今後10年間に、財、サービス、投資をカバーする自由貿易地域を設立する」という内容である。「第1局面」として、両国間貿易の約8%に相当する82品目 (HS 6桁レベル) をカバーするアーリー・ハーベスト計画 (EHS: Early Harvest Scheme) が決まった。82品目の中には、果物、海鮮缶詰、宝石類、自動車部品、エアコン、冷蔵庫、テレビ等が含まれている。これら82品目は、タイの対インド総輸出額の約20%を占めている (当初案は84品目であったが、実施に移された2004年9月1日までにポリプロピレンとポリエチレンテレフタレート) の2品目が削除され、82品目が対象となった)。

アーリー・ハーベスト品目に指定された82品目では段階的関税撤廃計画が盛り込まれた。2004年3月1日—2005年2月28日までに50%、2005年3月1日—2006年2月28日までに75%、そして2006年3月1日から100%削

減という内容である。

2004年9月1日から実行に移されたこの計画は、インド側の予想を超える結果をもたらした。最初の3ヶ月（9月―11月）の貿易を見ると、タイ・インド間の貿易収支はタイ側の大幅黒字へと大きく揺れた。タイのインド向け輸出額（20億パーツ＝約5000万ドル）はインドのタイ向け輸出額（5000万パーツ＝約12.5万ドル）の400倍という途方もない不均衡が発生した（Financial Express Feb. 21, 2005）。タイから自動車部品および耐久消費財がインド市場へと流れこんだ。とりわけタイ側の大幅な貿易黒字となった品目はポリカーボネイト、カラーテレビ受信機、カラーテレビ・ブラウン管、エアコン、エポサイドレジンであった（Chirathivat 2008）。また、タイに拠点を置く日系企業であるダイキン、ソニー、東芝、日立がインドでの製造拠点を廃止してタイからインドへ輸出する等の動きが始まった（Financial Express, Feb. 21, 2005）。

あわてたインド財界の一部は、事前に財界に相談することなく政府主導あるいは政治主導の自由貿易協定の推進に対して批判をあらわにした。とりわけ批判の声が大きくあがったのは自動車部品業界からである（椎名 2004; Aggarwal and Mukherji 2008）。その結果、原産地問題が大きくクローズアップされることになった。インド側は、タイ以外の国で生産された商品がタイを通してインドに流れ込むことを阻止することができる厳格な原産地原則を要求している。このアーリー・ハーベスト計画初期の経験は、その後のより慎重なインド側の対応をもたらすことになった。

インド・タイ自由貿易協定は、インド側はBJP政権のヴァジパイ首相、タイ側はタクシン首相の時に締結されたものである。その後、両国とも政権が交代した。インドでは、2004年に国民会議派を中心とする政権が発足し、マンモハン・シン首相はタイとの自由貿易協定の再検討を指示した。一方、タイでは2006年9月のクーデターでタクシン政権が打倒され、その後成立したタクシン派のソムチャイ首相も2008年12月に政権の座を追われ、タイの政局はきわめて不安定な状況が持続した。アーリー・ハーベス

トは2008年に失効したが、インド・タイ完全自由貿易協定実現に向けての道筋は立っていない (Paranjoy Guha Thakurta, “Coup Puts Indo-Thai Free Trade Deal in Doldrums,” January 05, 2009. [http:// www. ipsnews. net/news. asp?idnews=34891](http://www.ipsnews.net/news.asp?idnews=34891))。

1-3 インドとシンガポールとの包括的経済協力協定

インド人にとって、シンガポールはまるでアメリカ合衆国にいるような気分させる国である。どこでも英語が通用するし、インド人が密集するリトル・インディア地区に行けばありとあらゆるインド製品が手に入るし、食べ物にも困らない²⁾。タイとは異なって、政府機関にも数多くのインド人が働いている (これに対し、タイに居住するインド人はほとんどが商人あるいは企業家である)。インドとの距離も近い。インド人にとっても、インドにいるよりもシンガポールにいるほうが、はるかにストレスは小さいように見える。2005年のシンガポール在住のインド人は約31万人、うち労働力は13.8万人である。1957年—2005年にかけての職業構成の変化を見ると、専門職・技術職および行政職・管理職の比率が顕著に増加していることがわかる(表1参照)。シンガポールのインド人は確実かつ急速にその社

表1 シンガポール在住インド人の職業構成の変化：1957年—2005年 (%)

職種	1957	1970	1980	1990	2000	2005
専門職・技術職	3.8	7.8	8.9	12.5	13.3	35.4
行政職・管理職	1.6	1.1	3.7	5.8	12.5	11.4
事務職	13.2	13.3	13.9	11.7	15.4	14.0
営業職・サービス業	35.4	41.5	28.6	14.8	13.7	14.7
農業労働者・漁民	2.9	2.2	1.4	N.A.	N.A.	N.A.
生産労働者	41.7	31.6	36.0	50.4	40.8	20.5
その他	1.4	2.5	7.5	4.8	4.3	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Shantakumar1993; Shantakumar and Mukhopadhaya 2008。(原資料は、シンガポール政府統計局センサスおよび一般家計調査)

2) リトル・インディアの歴史と現状に関してはかなり以前の調査であるが、Siddique and Shotam 1982. という名著がある。現在では地下鉄の駅もできて整備・観光地化が進み、かつての雰囲気とは相当異なっているが、しかしインド人密集地域であることは変わりがない。

会的地位をあげてきた (Shantakumar 1993; Shantakumar and Mukhopadhaya 2008)。

シンガポールは、インド側が東南アジア・東アジア市場への架け橋として最も期待する国である。シンガポールはかねてからアセアン+3へのインドの参入を積極的に支持してきた。

2002年4月ヴェジパイ首相のシンガポール訪問時に、地域貿易協定を通じる経済協力に向けての共同研究グループ (JSG) の設立が提案された (両国の自由貿易協定がもたらしうる利益の推計については、Mehta 2003; Mohanty 2003, がある)。次いで、2003年4月にゴーチョクトン首相が訪印し、両国間で12ヶ月—18ヶ月の間にCECAを締結するとの宣言が出された (Sen 2003)。ことはきわめて順調に進み、リーシェンロン首相が訪印した2005年6月29日に両国は包括的経済協力協定 (CECA) に署名した (この内容は、<http://commerce.nic.in/cace/toc.htm>からダウンロード可能。またRajah & Tann 2005, をも参照)。

そして同年8月1日から実行に移された。CECAは「FTAプラス」である。貿易財の関税引き下げだけでなく、サービス貿易、投資、標準 (相互認証)、人材交流を含む包括的な協定であり、かねてからインドが主張してきた内容である。

特筆に価するのは、サービス部門の協定である。それはきわめて包括的である。小売業、ビジネス・サービス、マーケット・リサーチ、リーガル・サービス、環境マネジメント、経営コンサルタンシー、旅行業、土地コンサルタンシー、広告、エンジニアリング、建築、コンピューター関連サービス、が含まれている。航空サービスに関しても、より自由な協定が締結された。金融部門に関しても、インドの銀行はより簡単にシンガポール市場への進出が可能になった。同様に、インド国内において3つのシンガポールの銀行がインドの地場銀行と同じ扱いを受けることになった。またシンガポールの国営会社2社が、他の外国機関投資家が遵守することになっている株式上限を10%まで超えることが許可されることになった。ヴィザの

表2 インドとシンガポールとの関税削減計画：インド側削減率 (%)

	品目数	開始時点	2006年	2007年	2008年	2009年
アーリー・ハーベスト品目	506	100%		即時撤廃		
段階的関税撤廃品目	2002	10%	25%	50%	75%	100%
段階的関税削減品目	2407	5%	10%	20%	35%	50%
例外品目 (ネガティブ・リスト)	6551				0%	

出所：Mehta and Narayanan 2006; 菅原 2007。

制限も127の専門職に関して緩和された (Mehta and Narayanan 2006)。

貿易財に関しては、インド側はシンガポールからの5115品目の輸入品の関税を撤廃・削減することとした (表2 参照) (ただしネガティブ・リストは6551品目ある)。これはシンガポールからインド向け輸出の約75%にあたる。まずは、アーリー・ハーベストとして506品目の関税が撤廃された。一方シンガポール側はインドからのすべての輸入品の関税を即時撤廃した。原産地規制に関してもインド側が主張する厳格な規制が適用され、両国の合意になった (Mehta and Narayanan 2006)。もっとも、シンガポールはかねてからの自由経済であり、両国の合意によってインドにとっての優先的な市場アクセスが得られるメリットは小さい。むしろ、CECAの狙いはシンガポールからインドへの投資促進、およびシンガポール市場へのインド人専門職のアクセス促進である。また様々な専門職での相互認証協定および厳格な原産地規制が採用されたことも、アセアンおよびタイとのCECAあるいはFTA交渉を進める上で、インドにとって大きな意味があった。シンガポールとのCECA締結は、インドのアセアンへの接近を促し、ひいては東アジア経済との連携につながり、日本、アセアン、中国、インド、韓国という5つのコアから成る「アジア経済共同体 (AEC: Asian Economic Community)」の設立へとつながりうるという期待である (Sen 2003; Asher and Srivastava 2003; Kumar 2002a; Kumar 2002b; Kumar 2005; Kumar 2008)。

1-4 南アジア地域での経済協力とインド

インドは南アジア地域での経済協力の推進にきわめて慎重な態度を固持してきた。1985年12月になってようやく南アジア地域協力連合（SAARC: South Asian Association for Regional Cooperation）が形成された。設立当初の加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブの7カ国である（その後、2005年11月の第13回首脳会議でアフガニスタン加盟した）。しかし95年の南アジア協力連合特恵貿易協定（SAPTA: South Asian Preferential Trading Arrangement）の締結にいたるまで、経済協力面ではほとんど実質的な進展が見られなかった。SAPTA締結後も個別商品ごとの関税引き下げ以外の分野では実質的な進展が見られなかった。関税削減計画の実施にあたって、ポジティブ・アプローチ（あるいは個別貿易財ごとのアプローチ）を採用したためである。2004年1月に、南アジア自由貿易地域協定（SAFTA: South Asian Free Trade Agreement）が締結され、2006年7月1日から関税自由化プログラムが開始された。しかしこれらの地域経済協定の実質的な進展には依然として多くの困難が伴っている。パキスタンはインドとの貿易にSAFTA条項（最恵国待遇）の適用を拒否するなど（Mehta and Narayanan 2006）、多くの欠陥を伴っているためである。南アジア地域で最大の貿易相手になるはずの印パ両国間で話が進まないということであれば、多くのことを期待することはできない（Dubey 2007）。印パ間の政治的な反目が障害になっていることは疑問の余地がない。なお、加盟国の南アジア域内輸出比率は貿易総額の5%程度であり、また世界輸出総額に占めるSAARC域内輸出が占

表3 南アジア地域協力連合（SAARC）の域内商品輸出額

	1990	1995	2000	2003	2004	2005	2006
100万USドル	863	2024	2680	4954	5830	7266	9109
輸出総額に占める域内輸出比率（%）	3.2	4.4	4.2	5.8	5.7	5.6	5.6
世界輸出総額に占める比率（%）	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.3	1.3

出所：World Bank 2008: 336-339。

めるシェアは1%程度にとどまっている(表3)。

二国間ベースでは、アジア通貨・経済危機およびポカランでの核実験を受けアセアンとの関係改善が停滞する中で、インドはスリランカとの経済協力の進展に一縷の望みを賭けた(Aggarwal and Mukheji 2008)。インドは98年12月にスリランカとの間で自由貿易協定を締結し、2000年3月18日から実行に移された。この協定は、スリランカ側にとって相当有利なものであった。インドにとってスリランカは貿易相手国としては小さな比重しか占めていない。一方、スリランカにとってインドは1996年以降、日本を抜いて最大の輸出先である。またスリランカに対する最大の投資国はインドである。スリランカ側のネガティブ・リストは1180品目にのぼったのに対し、インド側のそれは196品目であった。また自由貿易協定締結時点でスリランカ側が関税撤廃した品目数は319品目に対し、インド側のそれは348品目であった。さらに関税撤廃期間もインド側の3年間に対し、スリランカ側は8年間とされた。スリランカに対する貿易特惠はスリランカの対インド輸出の増加に結びついている³⁾。現在、両国の間でサービス貿易を含む包括的経済協力協定締結に向けての動きがある(Aggarwal and Mukherji 2008)。

1-5 アジア地域経済協力深化の方向とインド

インドによる地域経済協力推進の動きは、「アセアン+3」に限定されていない。地域的な拡大を続けている。アメリカ合衆国、EU、ロシア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカとの経済協力強化をも目指している。2006年には、インドはASEM (Asia-Europe Meeting) のメンバーになった。グローバル化を目指す姿勢の表れである。

3) スリランカと同様のインド側の一方的な優遇措置はブータン、モルディブ、ネパールといったSAARCの中の小国に対しても適用されている。またアセアンの中の小国カンボジア、ラオス、ヴェトナム、ミャンマーに対しても同様である。「南アジアの大国」としてのインドの外交的なスタンスを示すものである。

地域経済協力強化の流れは、とりわけ1980年代中葉以降、世界的な規模で生じている現象である。欧州、北米、南米にはそれぞれ、EC、EU、北米自由貿易協定（NAFTA）、MERCOSUR（Mercado Comúndel Cono Sur）という主要な地域経済協定がある。

世界貿易機関（WTO）によると、2006年9月時点で211にのぼる地域貿易協定が結ばれている。地域貿易協定の数は、1986年には12、1996年には66であった。また国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2005年末における国際投資協定（IIAs: International Investment Agreements）の数は約5500件（うち二国間投資条約（BIT: Bilateral Investment Treaties）2495件、二重課税条約（DTTs: Double Taxation Treaties）2758件、その他投資条項を含む国際協定232件であった。発展途上国間の二国間投資条約は1990年の42件から2005年末には644件に、また同期間に二重課税条約は105件から399件に、その他国際投資協定は17件から86件に増加した。アジア諸国は、二国間投資条約の40%、二重課税条約の35%、そしてその他国際協定の39%を占めている（UNCTAD 2006: 26-27; Ranjan, Jain and Mukhejee 2007）。また2005年12月時点で、少なくとも40件にのぼる発展途上国間の地域貿易協定が締結された。これらの「南々地域貿易協定」のほとんどが1995年以降に締結されたもので、「地域主義の第二波」と言われる現象である（UNCTAD 2006: 230）。インドの地域経済協力強化の動きも、こうした世界規模で生じている地域経済協力の一環である。東アジア、東南アジア諸国と比較して、グローバル化を目指す経済改革に遅れて着手したインドの懸命のキャッチアップ過程と見ることができる。

表4は、インドの二国間・地域特惠貿易協定（PTA: Preferential Trade Agreement）の一覧である。しかし現在までのところインド特惠貿易制度は、シンガポールとの包括的経済協力協定を唯一の例外として、特定商品の関税引き下げだけにとどまっている。サービス貿易、対外投資分野での協力はできていない（Asher 2007）。

アジアにおける地域経済協力深化の2つ目の特徴は、97年の金融危機以

表4 インドの二国間・地域間特惠貿易協定

名称	範囲	形態	発効 年度	関税	原産地規制	商品標準	サービス 貿易	紛争処 理規定	貿易 促進策
アジア太平洋貿易協定 (アジアコク協定)	地域	非互恵的 協定	1975年	ポジティブ・リスト方式	関税項目の変更不必要 ミニマム・コンテナント45%	N.A.	なし	なし	なし
アセアン=インド 包括的経済協力 協定	国=ブロック	枠組み合意	2004年	アーリー・ハーヴェエスト・ プログラムを含む	N.A.	N.A.	なし	なし	あり
ブータン=インド 自由貿易協定	二国間	自由貿易 協定	1985年	関税撤廃。 ただしリストは不明。	N.A.	N.A.	なし	なし	なし
BIMSTEC	地域	枠組み合意	2004年	ネガティブ・リスト方式 2012年まで関税撤廃	今後の交渉にゆだねる	交渉中	あり	なし	なし
インド=アフガニスタン 特惠貿易協定	二国間	特惠協定	2003年			N.A.	なし	なし	なし
インド=バングラデシュ 貿易協定	二国間	枠組み合意	2006年			N.A.	なし	なし	なし
インド=チリ 特惠貿易協定	二国間	特惠協定	2005年			N.A.	なし	なし	なし
インド=ガルフ協力 会議会協定(GCC)	国=ブロック	枠組み合意	2004年	N.A.	N.A.	N.A.	なし	なし	なし
インド=スリランカ 二国間貿易協定	二国間	自由貿易 協定	2001年	ポジティブ/ネガティブ方式	関税区分の変更 35%の最低付加価値		なし	あり	なし
インド=メルコスール 特惠貿易協定	国=ブロック	枠組み合意	2005年	ネガティブ方式	最低60%	協力要請	なし	あり	なし
インド=ネパール 貿易協定	二国間	非互恵的 協定	1991年	ポジティブ・リスト方式	関税区分の変更 35%の最低付加価値	N.A.	なし	なし	なし
インド=南アフリカ 関税同盟貿易協定	国=ブロック	特惠貿易 協定	2002年	N.A.	N.A.	N.A.	なし	なし	なし
インド=シンガポール 包括的経済協力協定	二国間	自由貿易 協定	2005年	インド輸入品に対して ポジティブ・リスト	関税区分の変更 ミニマム・コンテナント40%	相互理解に 向けて協力	あり	あり	あり
インド=タイ 自由貿易協定	二国間	枠組み合意	2003年	アーリー・ハーヴェエスト・ プログラム	関税区分の変更 最低付加価値40%	N.A.	なし	なし	なし
韓国=インド包括的経済 パートナーシップ協定	二国間	枠組み合意	2006年			N.A.	なし	なし	なし
南アジア地域協力 自由貿易協定 (SAFTA)	地域	自由貿易 協定	2006年	ネガティブ・リスト方式 向後7年間に二国間0-5%に 引き下げ	交渉中	ハーモナイゼーションに 向けて呼びかけ	なし	あり	あり
SAARC特惠貿易協定 (SAPTA)	地域	特惠協定	1985年	交渉中	f.o.b.価値の40-60%	N.A.	なし	あり	あり

出所: Asher 2007.

降に生じた。すなわち、地域通貨・金融協力の進展である。東アジア危機の後、アセアン経済共同体（AEC: ASEAN Economic Community）実現に向けての機運が高まった。自らの力で金融危機に対処し、金融協力を推進していこうとする動きである。他方、アセアン+3で21世紀に向けての協力枠組みが署名された。2001年に、アセアン+3は東アジア経済共同体（East Asian Economic Community）という考えを支持した。東アジア、東南アジア各国間の経済協力は格段の深化を見せ始めた。2005年12月クアラルンプールで開催された東アジア・サミットに参加した16カ国の中には、インドも含まれていた。アセアン加盟10カ国、プラス3グループである中国、日本、韓国、そしてその他3カ国としてインド、オーストラリア、ニュージーランドが招待された。

インドが最も大きな期待を寄せているのはアセアンとの地域経済協力の進展である。インドが期待しているのは、「アセアン+3」（中国、日本、韓国）からインドを含む「アセアン+3+1」あるいはインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた「アセアン+6」に向けての動きである。（Sen, Asher, and Rajan 2004; Batra 2006）。紆余曲折はあるかもしれないが、またかなりの時間がかかるかもしれないが、今後ともインドは東アジア・東南アジアとの経済協力の深化を求めざるを得ない。しかし、インドが主導権を握るとは考えにくい。ドライビング・シートに座っているのはアセアンであり、そのエンジンは中国、日本、韓国、という構図に変化はないであろう。

2. インドと東南アジア諸国との貿易関係の進展

2-1 インドの貿易改革の概要

91年経済改革以前のインドの貿易制度は高関税と輸入数量制限によって特徴づけられるものであった。消費財の輸入はすべて禁止されていた。

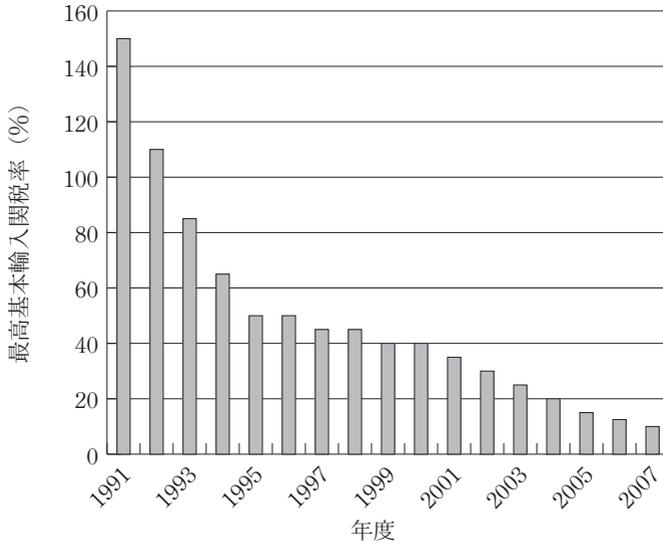
資本財，原材料，中間財の一部は輸入可能であったが，国内で製造できる財の場合には輸入ライセンスが必要とされた。また外国為替規制法(FERA: Foreign Exchange Regulation Act)によって外資に対して厳格な規制が課せられていた。インドはきわめて閉鎖的な経済体制下にあった。1973年に制定された外国為替規正法(FERA)は，2000年6月に外国為替管理法(FEMA: Foreign Exchange Management Act)にとってかわられた。FEMAでは外国為替取引が経常勘定取引と資本勘定取引に区分され，経常勘定取引に関しては完全自由化が認可された。また資本勘定取引に関しては，政府との協議の下でRBIに資本規制の範囲を決定する権限が付与された。

91年以降の貿易制度改革は貿易自由化を目指すものである。そのためにはまず，輸入ライセンスの段階的撤廃と関税率の引き下げが必要であるとされた。改革当初の91年7月に大胆な貿易自由化措置がとられた。

その内容は，(1) 輸入補給ライセンスが撤廃され，輸出入票が導入された。輸入補給ライセンスとは，継続的に輸出を行う企業に対して部品や原材料の輸入ライセンス取得手続きを簡素化するために設けられたものである。輸出業者は品目別に輸出額の5—20%の外貨割当を得ることができた。一方輸出入票とは，輸出品目にかかわらず一律輸出額の30%にあたる輸出入票(外貨割当)が配給され，それをもって輸出業者は部品や原材料の輸入に外貨をあてるものである。また輸出入票は市場で自由に売買できるとされた。(2) 輸出補助金が廃止された，(3) 資本財輸入規制が緩和された，(4) 輸出入キャナライゼーション品目が削減された。キャナライゼーションとは，一連の重要物資(食料品，鉱物，肥料等)に関して，特定の政府公認の貿易公社を窓口にして輸出入が独占的に行われていた制度を指す。しかし同年10月には多くの輸入財が輸入自由化品目(OGL品目)に移行したために，まもなく輸出入票制度は廃止された。

資本財と中間財に対する輸入ライセンス制(数量規制)は，変動相場制への移行とともに，93年に廃止された。消費財と農産物に対する数量規制も2000年4月に撤廃された。その理由の一つは，WTOの場におけるアメリカ

図1 輸入関税率の推移



出所：Ahluwalia 2002; 椎野 2006: p.96; Government of India, Union Budget 2007-2008。

表5 主要アジア諸国の関税率比較 (%)

		1989	1990	1991	1995	1996	1999	2000	2001	2005	2006
中国	単純平均					22.2	16.1	15.8	14.7	9.2	9.1
	ウエイト付きへ平均					17.8	14.2	13.5	12.4	5.0	4.3
インド	単純平均		83.0			30.8	33.7		31.3	15.3	
	ウエイト付きへ平均		70.5			21.0	31.1		28.0	12.3	
インドネシア	単純平均		18.6		15.6		10.8	8.7	6.8	7.0	7.0
	ウエイト付きへ平均		15.1		12.6		7.8	6.5	5.3	6.4	6.4
日本	単純平均		3.7		3.5	3.1	2.9	2.8	2.7	2.4	2.4
	ウエイト付きへ平均		2.7		2.7	2.4	2.1	2.0	2.0	1.6	1.6
マレーシア	単純平均			14.3		9.4			9.3	8.3	8.2
	ウエイト付きへ平均			10.9		5.7			5.2	4.8	4.4
フィリピン	単純平均		19.2		19.4		9.1	7.2	6.8	5.8	5.8
	ウエイト付きへ平均		14.8		14.1		5.7	3.5	3.2	3.3	3.3
韓国	単純平均		12.3		7.6		7.8				7.2
	ウエイト付きへ平均		10.9		7.1		5.9				4.2
シンガポール	単純平均	0.4									
	ウエイト付きへ平均	0.6									
タイ	単純平均	39.9	39.9	20.2				15.5	14.6	10.2	10.2
	ウエイト付きへ平均	34.1	33.8	15.6				9.9	10.5	6.4	6.2

出所：UNCTAD 2008: 222-240。

カの圧力である。改革に着手して十年後のことである。

一方、関税も貿易自由化の一環として意図的に引き下げられてきた(図1)。ただそのスピードはきわめてゆっくりである。しかし、2001年度予算案の中で、政府は「今後三年以内に最高基本関税率を東南アジア並みの20%に引き下げる」とし、着実に実行に移している。農産物など一部品目を除いて、最高基本関税率は2001年に40%から35%に、02年に30%に、03年に25%に、04年に20%に、05年に15%に、06年に12.5%に、07年度には10%にまで引き下げた。経済改革着手直前の91年には最高基本関税率が150%もあったことを思い起こすならば、自由化へ向けての目覚ましい成果である。

表5はインドおよび主要アジア諸国の関税(非農業および非燃料部門)を比較したものである。インドのデータは2005年までのものでやや古い。2007年時点でかなりアセアンの関税水準に近づいてきたと言えよう。

為替統制の撤廃および過大評価されていたルピーの切り下げも、貿易促進に対する障害を取り除くものであった。91年改革の一環として対ドル・ルピー為替が22%切り下げられた。92年に二重為替レート制が導入され、輸出業者は受取外貨の60%まで自由市場で売却することが認められた。残りの40%は安いドルレートで政府に売却されるものとされた。輸入業者は高いドルレートで外貨を購入できるようになった。事実上の為替統制の撤廃である。94年2月に、為替レートが一本化され、大半の経常勘定取引が自由化された。インドはIMF 8 条国に移行した。その後外貨準備金が膨れ上がるにつれ、資本勘定の部分的な自由化も進展してきた(Panagariya 2004)。

2-2 インド貿易構造の変化

(1) 改革以降のインド貿易構造変化の概観

91年の改革以降、インドの貿易構造には顕著な変化が見られる。第1は、世界商品貿易に占めるインドのシェアが確実に増加したことである。

表6 世界輸出入額に占める主要アジア諸国のシェア (%)

	輸出					輸入				
	1980	1990	2000	2005	2007	1980	1990	2000	2005	2007
日本	6.42	8.27	7.42	5.68	5.13	6.81	6.56	5.70	4.78	4.41
中国	0.89	1.78	3.86	7.27	8.81	0.96	1.49	3.38	6.12	6.80
香港	0.97	2.36	3.13	2.76	2.49	1.08	2.30	3.20	2.78	2.62
台湾	0.97	1.93	2.29	1.89	1.78	0.95	1.53	2.10	1.69	1.56
韓国	0.86	1.87	2.67	2.72	2.69	1.08	1.95	2.41	2.42	2.54
インドネシア	1.18	0.77	1.01	0.82	0.86	0.52	0.61	0.61	0.64	0.66
マレーシア	0.64	0.85	1.52	1.35	1.27	0.52	0.82	1.23	1.06	1.04
フィリピン	0.28	0.23	0.61	0.38	0.37	0.40	0.36	0.56	0.44	0.40
シンガポール	0.95	1.52	2.14	2.19	2.16	1.16	1.69	2.02	1.86	1.87
タイ	0.32	0.66	1.07	1.05	1.11	0.44	0.92	0.93	1.10	1.00
インド	0.42	0.52	0.66	0.95	1.05	0.72	0.66	0.77	1.33	1.53

UNCTAD 2008。

表7 アジア主要国の輸出入額の伸び率 (%)

	1980-90	1990-00	2000-05	2006	2007	1980-90	1990-00	2000-05	2006	2007
	世界全体	6.0	6.8	11.3	15.4	14.4	6.1	6.7	11.2	14.5
日本	8.9	4.1	6.5	9.2	9.2	5.1	4.6	7.2	12.6	7.0
中国	12.8	14.5	26.7	27.2	25.6	13.5	13.0	26.5	19.9	20.7
香港	16.8	8.3	8.5	11.5	6.8	15.0	8.8	8.1	11.7	9.9
台湾	14.9	7.2	7.7	13.3	10.1	12.4	8.5	8.3	11.0	8.2
韓国	15.0	10.1	12.9	14.4	14.2	11.9	7.1	12.1	18.4	15.3
インドネシア	-1.1	8.5	6.3	14.4	20.5	2.6	3.6	11.9	9.0	22.9
マレーシア	8.6	12.2	8.5	14.0	9.6	7.7	9.5	8.2	14.6	12.0
フィリピン	3.9	18.8	1.7	18.9	7.1	2.9	12.5	5.4	15.2	4.2
シンガポール	9.9	10.5	11.1	18.7	17.0	8.0	7.8	9.3	19.3	10.2
タイ	14.0	10.5	11.1	18.7	17.0	12.7	5.0	14.2	8.9	10.2
インド	7.3	9.5	19.2	21.3	20.3	4.2	10.1	23.5	22.7	23.0

UNCTAD 2008。

UNCTADの最新データによると（表6，表7参照），輸出の場合1980年の0.42%から2007年には1.05%にまで増加した。輸入も同様で，1980年の0.72%から2007年には1.53%にまで増加した（UNCTAD 2008; Bhuyan 2004も参照）。しかし中国は言うに及ばず，香港，韓国，シンガポール，台湾，マレーシア，タイと比較しても，そのシェアは見劣りする。2007年時点で，アジア主要国の中でインドよりも輸出入双方でそのシェアが小さいのはフ

表8 アジア主要国のGDPに対する輸出入の比率 (%) (経常価格)

	GDPに対する輸出の比率				GDPに対する輸入の比率			
	1980	1990	2000	2007	1980	1990	2000	2007
世界全体	18.9	16.1	20.2	25.5	19.4	16.7	20.8	25.9
日本	12.2	9.4	10.3	16.1	13.2	7.7	8.0	14.1
中国	9.0	17.5	23.1	37.1	9.9	15.0	20.8	29.2
香港	69.3	109.9	122.1	167.9	78.8	110.3	128.7	179.3
台湾	47.8	41.9	47.8	65.6	47.7	34.2	45.2	58.4
韓国	28.2	25.7	33.7	39.5	35.8	27.7	31.4	38.0
インドネシア	28.1	22.4	41.4	27.4	13.9	19.1	22.3	21.5
マレーシア	51.9	66.9	109.0	98.5	43.2	66.5	90.9	82.5
フィリピン	17.7	18.3	53.2	35.4	25.5	29.3	49.5	39.3
シンガポール	165.3	143.8	148.8	191.7	204.9	165.7	145.3	168.5
タイ	20.1	27.0	56.3	62.4	28.5	38.7	50.5	57.4
インド	4.7	5.7	9.2	12.8	8.1	7.4	11.1	19.0

UNCTAD 2008より算出。

表9 インドの地域別輸出入額のシェア (%)

輸出	先進国						移行経済	発展途上国					
	合計	ヨーロッパ		USA	日本	その他		合計	アフリカ	アメリカ	東・南・東南アジア	西アジア	オセアニア
		合計	EU										
1990	57.7	30.9	29.5	15.1	9.3	2.4	16.3	21.5	2.5	0.4	12.6	5.9	0.0
2000	54.7	25.5	24.4	21.3	4.1	3.7	2.5	39.4	5.3	2.2	21.4	10.4	0.0
2006	45.1	21.7	21.1	17.0	3.0	3.3	1.3	53.3	6.7	3.5	29.7	13.4	0.0
輸入	先進国						移行経済	発展途上国					
	合計	ヨーロッパ		USA	日本	その他		合計	アフリカ	アメリカ	東・南・東南アジア	西アジア	オセアニア
		合計	EU										
1990	58.9	35.3	34.3	11.0	7.5	5.1	6.0	34.6	3.1	2.2	13.2	16.0	0.0
2000	41.7	27.4	21.3	6.3	4.0	4.0	1.4	33.4	6.4	1.5	18.1	7.3	0.0
2006	33.8	19.3	18.2	6.0	2.7	5.8	2.3	36.7	1.7	2.6	26.8	5.5	0.0

UNCTAD 2008。

フィリピンとインドネシアの2カ国だけである。

輸出額の増加率を見ると、80年代(1980年-90年)の7.3%から90年代(1990年-2000年)には9.5%、2000年-05年には19.2%へと加速的に増加し、世界の平均増加率を上回っている。一方、輸入額の増加率も80年代の4.2%から90年代には10.1%へと、また2000年-05年には23.5%へと顕著に加速的に増加している。

輸出額の対GDP比率の推移を見ると、これまた80年の4.7%から2007年

には12.8%へと大きく増加した。同様の傾向は輸入額の対GDP比率でもうかがわれ、80年の8.1%から2007年には19.0%へと顕著に増加した。いずれの指標もインド経済が開放化されつつある様子を伝えている。しかしこの点においても、他のアジア諸国と比較すると依然として大きな格差があり、インドはまだまだ内向きな経済であることがわかる（表8）。

表9によって、輸出入の地域別動向を見てみよう。輸出をみると、1990年から2006年にかけて先進諸国（とりわけヨーロッパおよび日本）および移行経済国（旧ソ連東欧社会主義国）のシェアが大きく下がり、途上国のシェアが顕著に上がったことがわかるが、とりわけ大きくシェアが低下したのは東欧・独立国家共同体（旧ソ連社会主義国）である（90年の16.3%から2006年にはわずか1.3%まで低下した）。途上国の中で、シェアが大きく伸びたのは「東・南・東南アジア」⁴⁾である（90年の12.6%から2006年には29.7%にまで増加した）。一方輸入の動向を見ると、ここでも先進諸国（ヨーロッパ、アメリカ合衆国、および日本）と東欧・旧ソ連社会主義国のシェアが大きく低下し、途上国（とりわけ「東・南・東南アジア」）のシェアが顕著に増加した。ただし「西アジア」⁵⁾からの輸入シェアは2000年以降大きく低下した。インド準備銀行（RBI 2007）のデータで補足すると、中国およびアセアンのシェアが急増していることが、アジア地域との貿易を顕著に増加させている主要因であることがわかる（表10）。とくに中国のシェア増大はきわめて顕著である。インドからの輸出額で見ると、2004年度（インドの会計年度は4月1日から翌年の3月31日まで。表中では2004-05と表記）以降中国はアメリカ合衆国、UAEについて第3位、輸入額で

4) 「東・南・東南アジア」には以下の25カ国が含まれている。アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、香港、インドネシア、韓国、北朝鮮、ラオス、マカオ、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、チモール、ヴェトナム。

5) 「西アジア」には以下の14カ国が含まれている。バーレーン、イラン、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、パレスチナ、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、UAE、イエーメン。

表10 インドと中国およびアセアン4との貿易 (100万USドル)

		1990-91	1995-96	2000-01	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
輸出額	全体	18145	31795	44560	43827	52719	63842	83536	103091	126362	159007
	中国	18	333	831	952	1976	2955	5616	6759	8294	10782
	%	0.1	0.1	0.2	0.2	3.8	4.6	6.7	6.6	6.5	6.8
	ASEAN4*	735	2037	1807	2139	2959	4084	6235	7880	9541	10718
	%	4.1	6.4	4.1	4.9	5.6	6.4	7.5	7.6	7.6	6.7
	ASEAN**				6.6	7.9	8.8	9.1	10.1	10.1	
輸入額	全体	24073	36675	50537	51413	61412	78149	111517	149166	185749	239651
	中国	31	812	1502	2036	2792	4053	7098	10868	17461	27080
	%	0.1	2.2	3.0	4.0	4.6	5.2	6.4	7.3	9.4	11.3
	ASEAN4*	1497	2626	3889	3898	4660	6863	8434	9990	16700	21241
	%	6.2	7.2	7.7	7.6	7.6	8.8	7.6	6.7	9.0	8.9
	ASEAN**				8.2	8.5	8.4	9.5	8.1	7.3	
貿易総額	全体	42218	68470	95097	95240	114131	141991	195053	252257	312111	398658
	中国	49	1145	2333	2988	4768	7008	12714	17627	25755	37862
	%	0.1	1.7	2.5	3.1	4.2	4.9	6.5	7.0	8.3	9.5
	ASEAN4	2383	5056	6304	6811	8368	11840	15753	19032	27545	34485
	%	5.6	7.4	6.6	7.2	7.3	8.3	8.1	7.5	8.8	8.7

*ASEAN4: マレーシア, シンガポール, タイ, インドネシアの4カ国。

**World Trade Organization 2007b. 原データは, UNSD, Comtrade (SITC Rev.3)

出所: RBI 2008 より算出。

は2004年度から中国がアメリカ合衆国を抜いて第1位の相手国となっている。また貿易総額でも2007年度に中国はアメリカ合衆国を抜いて、インド最大の貿易パートナーとなった。インド貿易のアジア・シフトが生じていると言えるが、これまた他の主要アジア各国（中国、香港、台湾、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、日本）のアジア域内貿易のシェアと比較すると、インドの場合依然としてそのシェアは小さいことがわかる。インドの地域的貿易構造は東・東南アジア各

表11 インドと中国の商品貿易・サービス貿易の対GDP比率 (%)

	インド		中国	
	商品貿易	サービス貿易	商品貿易	サービス貿易
1990	13.1	3.4	32.5	2.9
2004	25.0	8.2	59.8	7.0
2005	28.5	8.2	63.6	7.1
2006	32.4	15.2	66.6	7.3

出所: World Bank, World Development Indicators 2006, 2007, 2008.

表12 インドと中国のサービス輸出入の推移（100万USドル）

	インド			中国		
	輸出	輸入	バランス	輸出	輸入	バランス
1990	462	6090	-1465	5855	4352	1503
2000	16684	19187	-2503	30431	36031	-5600
2003	23902	24878	-1597	46734	55306	-8572
2004	38281	35641	2640	62434	72133	-9699
2005	55831	47989	7842	74404	83796	-9392
2006	75831	63537	12294	91999	100833	-8834
2007	84838	48073	36765	117153	123256	-6103

出所: UNCTAD 2008.

表13 インドのサービス貿易/商品貿易比率（%）

	商品貿易 (100万USドル)	サービス貿易 (100万USドル)	サービス貿易/商品貿易 (%)
1990-91	46392	8122	17.5
1991-92	39330	8837	22.5
1992-93	43185	8331	19.3
1993-94	49422	9994	20.2
1994-95	62759	11668	18.6
1995-96	75980	14888	19.6
1996-97	83081	14222	17.1
1997-98	86867	17539	20.2
1998-99	81842	24207	29.6
1999-00	92925	27354	29.4
2000-01	103364	30844	29.8
2001-02	100980	30956	30.7
2002-03	118238	37883	32.0
2003-04	146288	43592	29.8
2004-05	204114	71072	34.8
2005-06	262208	92148	35.1
2006-07	319337	120552	37.8
2007-08	406982	137824	33.9

RBI 2008より算出。

国のそれとは相当異質であると言えよう。

もう一点注目すべき点は、サービス貿易の急増である。表11、表12はサービス貿易（輸出+輸入）についてインドと中国とを比較したものである。表11から読み取れるように、インドと中国の商品貿易およびサービス貿易の比重は対照的である。2006年で比較すると、インドの場合にはサービス

貿易/GDP比率は商品貿易/GDP比率のほぼ半分を占めているが、中国の場合には圧倒的にサービス貿易/GDP比率よりも商品貿易/GDP比率が高い。中国の商品貿易/GDP比率はインドの2倍強であるのに対し、中国のサービス貿易/GDP比率はインドの半分弱である。

表12は両国のサービス貿易の輸出入の推移を見たものであるが、インドの場合2004年以降サービス貿易バランスが黒字に転換し、その額が年々増加していることがわかる。この点においても、中国のそれとは対照的である。

表13は、インド準備銀行の国際収支表からサービス貿易の商品貿易に対する比率の動向を見たものである。1998年度からサービス貿易/商品貿易比

表14 インドの商品貿易とサービス貿易 (100万USドル)

	1990-91			1995-96			2000-01			2002-03		
	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット
商品貿易	18477	27915	-9438	32310	43670	-11389	45452	57912	-12460	53774	64664	-10690
サービス貿易	4551	3571	980	7344	7544	-200	16268	14576	1692	20763	17120	3643
(1) 旅行	1456	392	1064	2712	1168	1544	3497	2804	693	3312	3341	-29
(2) 運輸	983	1093	-110	2011	2169	-158	2046	3558	-1512	2536	3272	-736
(3) 保険	111	88	23	179	143	36	270	223	47	369	350	19
(4) 政府*	15	173	-158	13	218	-205	651	319	332	293	228	65
(5) 雑	1986	1825	161	2430	3847	-1417	9804	7672	2132	14253	9929	4324
(i) ソフトウェア・サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	6341	591	5750	9600	737	8863
(ii) ビジネス・サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
(iii) 金融サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
(iv) 通信サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

	2003-04			2004-05			2005-06			2007-08		
	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット
商品貿易	66286	80003	-13718	85206	118908	-33702	105152	157056	-51904	158461	248521	-90060
サービス貿易	26868	16724	10144	43249	27823	15426	57659	34489	23170	87687	50137	37550
(1) 旅行	5037	3602	1435	6666	5249	1417	7853	6638	1215	11349	9231	2118
(2) 運輸	3207	2328	879	4683	4539	144	6325	8337	-2012	9503	11610	-2107
(3) 保険	419	363	56	870	722	148	1062	1116	-54	1585	1042	543
(4) 政府*	240	212	28	401	411	-10	314	529	-215	331	382	-51
(5) 雑	17965	10219	7746	30629	16902	13727	42105	17869	24236	64919	27872	37047
(i) ソフトウェア・サービス	12800	476	12324	17700	800	16900	23600	1338	22262	40300	3249	37051
(ii) ビジネス・サービス	n.a.	n.a.	n.a.	5167	7318	-2151	9307	7748	1559	16624	16668	-44
(iii) 金融サービス	n.a.	n.a.	n.a.	512	832	-320	1209	965	244	3085	2847	238
(iv) 通信サービス	n.a.	n.a.	n.a.	1384	738	646	1575	289	1286	2436	837	1599

*他項目に分類されなかったもの。
RBI 2008より算出。

率はほぼ30%程度まで顕著に高まり、2006年度には37.8%まで高まった。インドの貿易がサービス貿易依存型であることを見事に示すデータである。

表14は、サービス貿易の内容をより詳細に見たものである。2000年度からソフトウェア・サービスという項目が追加され、さらに2004年度からはソフトウェア・サービスに加えてビジネス・サービス、金融サービス、通信サービスという項目が設けられるようになった。サービス貿易の貸方(輸出)のうちほぼ60%程度がソフトウェア・サービス輸出によるものである。またサービス貿易勘定黒字(「ネット」)のほぼすべてがソフトウェア・サービス貿易黒字によるものである。ビジネス・サービス輸出も2005年度以降大きな比重を占めているが、ネットで見ると必ずしも大きな貿易黒字を生み出しているわけではない。金融サービス、通信サービスも同様である。「ソフトウェア・モノカルチャ型貿易構造」とでも呼ぶことができるほどの、ソフトウェア・サービス輸出への依存度の高さである。インド経済の強さの源泉を示すものであるが、それ以上にその脆さを表すデータである。

(2) インドとアセアンとの貿易

前述したように、91年改革後のインドの地域別貿易構造転換の特徴の一つはアジア・シフトである。とりわけ97年のアジア通貨危機以降、インド貿易のアジア・シフトは加速化した。政府の打ち出したルック・イースト政策が確実に成果を挙げているとも見える。貿易相手国のアジア・シフトに大きく貢献してきた要因は中国とアセアンである。

97年-98年のアジア通貨・経済危機に直面したアセアン諸国は、この危機を乗り越えるべく地域内での結束を固める動きを強化し、日本、中国、韓国を加えた「アセアン+3」グループが形成された。2003年に開催されたバリ島でのアセアン・サミットで、アセアン+3は東アジア経済共同体(East Asian Economic Community)構想を正式に打ち出した。このアイデアは、2005年12月クアラルンプールで開催された東アジア・サミット(EAS: East Asian Summit)でさらに進められた。この会議には、アセアン

加盟10カ国、プラス3グループである中国、日本、韓国、そしてその他3カ国としてインド、オーストラリア、ニュージーランドが招待された。アセアン+3は、東アジア共同体形成に向けての先駆的役割を果たすものとして位置づけられたのである。これを契機に、インドでは「アセアン+3+1 (インド)」あるいは「アセアン+3+3 (インド、オーストラリア、ニュージーランド)」に向けての期待が高まった。「アセアン+3+1」は、インド側によって「アセアン+4」あるいは「JACIK (Japan, Asean, China, India, Korea)」として新たに読み直されるようになった ((Kumar 2002a; Kumar 2002b; Asher and Srivastava 2003; ASEAN-India Network of Think-Tanks 2004; Mohanty, Sanjib, and Roy 2004; Asher and Sen 2005; Kumar 2005; Batra 2006; Mohanty and Pohit 2007; Kumar 2008)。これらの研究によって知られることは、インドを含めた「アセアン+4」あるいは「JACIK」が東アジア経済共同体形成に向けてのコア・メンバーであり、そのドライバーズ・シートに座るのはアセアンであるという認識である。

表15はインドの貿易相手国上位20カ国をみたものである。アジア諸国のうちで(西アジアを除く)貿易総額で見たときの上位10カ国の中に入っているのは、1990年度では日本(3位)、シンガポール(9位)の2カ国、95年度では日本(3位)、香港(8位)の2カ国、2005年度では日本(5位)、香港(7位)、シンガポール(9位)の3カ国、2007年度では中国(1位)、シンガポール(5位)、日本(10位)の3カ国である。中国とシンガポールの地位上昇と日本の地位低下が目につく。表16はインドからの輸出額上位20カ国を見たものである。アジア地域の中で、上位10カ国にランクインしているのは90年度では日本(3位)、香港(7位)の2カ国、95年度では日本(2位)、香港(5位)、バングラデシュ(8位)の3カ国、2000年度では香港(2位)、日本(6位)、バングラデシュ(10位)の3カ国、2007年度では中国(3位)、シンガポール(4位)、香港(6位)の3カ国である。ここでも中国、シンガポールの地位上昇と日本の地位低下が顕著である。また香港とバングラデシュがインドの主要輸出先国であることが

表15 インドの貿易相手国上位20カ国

		1990-01				1995-96		
		輸出	輸入	貿易総額		輸出	輸入	貿易総額
1	USA	2673	2923	5596	USA	5520	3861	9381
2	ロシア	2928	1420	4348	ドイツ	1977	3145	5122
3	日本	1694	1803	3497	日本	2216	2468	4684
4	ドイツ	1420	1936	3356	UK	2011	1918	3929
5	UK	1186	1613	2799	UAE	1428	1607	3035
6	ベルギー	702	1515	2217	ベルギー	1120	1702	2822
7	サウジ・アラビア	233	1616	1849	サウジ・アラビア	482	2025	2507
8	UAE	439	1059	1498	香港	1821	388	2209
9	シンガポール	379	796	1175	クエート	136	1970	2106
10	イタリア	558	608	1166	イタリア	1014	1064	2078
11	フランス	427	727	1154	シンガポール	901	1092	1993
12	オーストラリア	179	816	995	ロシア	1045	856	1901
13	オランダ	359	442	801	フランス	747	841	1588
14	香港	597	166	763	オーストラリア	376	1022	1398
15	マレーシア	151	555	706	オランダ	769	570	1339
16	韓国	183	366	549	スイス	282	1021	1303
17	スイス	224	268	492	マレーシア	393	902	1295
18	バングラデシュ	305	17	322	韓国	448	825	1273
19	タイ	247	65	312	中国	333	812	1145
20	クエート	41	202	243	バングラデシュ	1049	86	1135

		2000-01				2007-08		
		輸出	輸入	貿易総額		輸出	輸入	貿易総額
1	USA	9305	3015	12320	中国	10782	27080	37862
2	UK	2299	3168	5467	USA	20700	13201	33901
3	ベルギー	1471	2870	4341	UAE	15365	13471	28836
4	ドイツ	1908	1760	3668	サウジ・アラビア	3582	19401	22983
5	日本	1795	1842	3637	シンガポール	6853	8112	14965
6	スイス	438	3160	3598	ドイツ	5088	9571	14659
7	香港	2641	852	3493	イラン	1943	10986	12929
8	UAE	2598	659	3257	UK	6580	4957	11537
9	シンガポール	877	1464	2341	スイス	615	9828	10443
10	中国	831	1502	2333	日本	3572	6324	9896
11	イタリア	1309	724	2033	香港	6305	2696	9001
12	マレーシア	608	1176	1784	オーストラリア	1149	7837	8986
13	フランス	1020	641	1661	韓国	2851	6031	8882
14	オーストラリア	406	1063	1469	ベルギー	4200	4362	8562
15	サウジ・アラビア	823	621	1444	マレーシア	2525	6005	8530
16	ロシア	889	518	1407	クエート	680	7690	8370
17	韓国	451	894	1345	イタリア	3908	3875	7783
18	オランダ	880	438	1318	イラク	271	6829	7100
19	インドネシア	400	910	1310	インドネシア	2058	4824	6882
20	バングラデシュ	935	80	1015	オランダ	4839	1924	6763

RBI 2008。

表16 インドの輸出上位20カ国

順位	1990-91	1995-96	2000-01	2007-08
1	ロシア	USA	USA	USA
2	USA	日本	香港	UAE
3	日本	UK	UAE	中国
4	ドイツ	ドイツ	UK	シンガポール
5	UK	香港	ドイツ	UK
6	ベルギー	UAE	日本	香港
7	香港	ベルギー	ベルギー	ドイツ
8	イタリア	バングラデシュ	イタリア	オランダ
9	UAE	ロシア	フランス	ベルギー
10	フランス	イタリア	バングラデシュ	イタリア
11	シンガポール	シンガポール	ロシア	サウジ・アラビア
12	オランダ	オランダ	オランダ	日本
13	バングラデシュ	フランス	シンガポール	韓国
14	タイ	インドネシア	中国	スリランカ
15	サウジ・アラビア	サウジ・アラビア	サウジ・アラビア	フランス
16	スイス	タイ	スリランカ	バングラデシュ
17	韓国	韓国	マレーシア	マレーシア
18	オーストラリア	マレーシア	韓国	インドネシア
19	カナダ	中国	スイス	イラン
20	マレーシア	スイス	オーストラリア	パキスタン

RBI 2008。

表17 インドの輸入上位20カ国

順位	1990-91	1995-96	2000-01	2007-08
1	USA	USA	UK	中国
2	ドイツ	ドイツ	スイス	サウジ・アラビア
3	日本	日本	USA	UAE
4	サウジ・アラビア	サウジ・アラビア	ベルギー	USA
5	UK	クエート	日本	イラン
6	ベルギー	UK	ドイツ	スイス
7	ロシア	ベルギー	中国	ドイツ
8	UAE	UAE	シンガポール	シンガポール
9	オーストラリア	シンガポール	マレーシア	オーストラリア
10	シンガポール	イタリア	オーストラリア	クエート
11	フランス	オーストラリア	インドネシア	イラク
12	イタリア	スイス	韓国	日本
13	マレーシア	マレーシア	香港	韓国
14	オランダ	ロシア	イタリア	マレーシア
15	韓国	フランス	UAE	UK
16	スイス	韓国	フランス	インドネシア
17	イラク	中国	サウジ・アラビア	ベルギー
18	クエート	オランダ	ロシア	イタリア
19	香港	イラン	オランダ	香港
20	ザンビア	インドネシア	カナダ	フランス

RBI 2008。

わかる。表17はインドの輸入額上位20カ国を見たものである。アジア地域の中で、上位10カ国にランクインされているのは90年度では日本（3位）、シンガポール（10位）の2カ国、95年度では日本（3位）、シンガポール（9位）の2カ国、2000年度では日本（5位）、中国（6位）、シンガポール（7位）、マレーシア（9位）の4カ国、2007年度では中国（1位）、シンガポール（8位）の2カ国である。中国の急速な地位上昇が顕著である。またシンガポール、オーストラリア、マレーシアがインドの主要輸入先国

表18 インドの貿易総額（輸出+輸入）（100万USドル）

	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95
全体	29245	33467	37832	42218	37276	40419	45544	54985
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア地域（日本を含む）	6405	7866	8181	9484	8909	9551	11729	14867
%	21.9	23.5	21.6	22.5	23.9	23.6	25.8	27
アジア地域（日本を除く）	3595	4655	4963	6172	6102	6885	8821	11399
%	12.3	13.9	13.1	14.6	16.4	17	19.4	20.7
ASEAN 4	1440	1699	1680	2383	2142	2328	2645	3615
%	4.9	5.1	4.4	5.6	5.7	5.8	5.8	6.6

	1995-96	1996-97	1997-98	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03
全体	68470	72602	76490	75608	86493	95097	95240	114131
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア地域（日本を含む）	18418	18900	19275	19498	22369	22135	23254	28985
%	26.9	26	25.2	25.8	25.9	23.3	24.4	25.4
アジア地域（日本を除く）	14857	15898	16400	16394	19433	19808	21169	27492
%	21.7	21.9	21.4	21.7	22.5	20.8	22.2	24.1
ASEAN 4	5056	5515	5393	5440	6714	6304	6811	8368
%	7.4	7.6	7.1	7.2	7.8	6.6	7.2	7.3

	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
全体	141991	195053	252257	312111	398658
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア地域（日本を含む）	39074	52912	67974	92435	124103
%	27.5	27.1	26.9	29.6	31.1
アジア地域（日本を除く）	37946	51500	65820	91173	121089
%	26.7	26.4	26.1	29.2	30.4
ASEAN 4	11840	15753	19032	27545	34485
%	8.3	8.1	7.5	8.8	8.7

出所：RBI 2008 より算出。

であることがわかる。

表18は1987年度から2007年度にかけてのインドの貿易総額に占めるアジア地域のシェアの推移を見たものである。日本を含むアジア地域のシェアは87年度の21.9%から94年度にかけて27.0%にまで徐々に上昇したが、95年度から2001年度にかけて低下し、2001年度のシェアは24.1%となった。その後は再度上昇に転じ、2007年度のシェアは31.1%となった。日本を除くアジア地域のシェアを見ると、こちらは87年度から2007年度にかけて12.3%から30.4%へと順調に上昇傾向を辿ったことがわかる。日本の地位低下と中国の地位上昇が反映した結果である。

また前述したように、アセアン4カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール）のシェアも87年度の4.9%から2007年度には8.7%へと大きく増加した。インドがアセアンのサミット・パートナーとなったのは、2002年11月の第1回アセアン＝インド・サミットからである。そして2003年10月の第2回アセアン＝インド・サミットの時に、インドとアセアンとの包括的経済協力協定の枠組み合意が署名された。2003年度以降、インド貿易総額に占めるアセアン4カ国のシェアは8%を超えるまでになったことを考えると（2005年度は例外）、政府レベルでの交渉の進展がアセアンとの貿易を促進する効果をもったように思われる。

表19はインドの対アジア国別・地域別商品貿易収支の動向を見たものである。インドの商品貿易収支は一貫して赤字を記録し続けているが、対アジア地域に関しては赤字の時期と黒字の時期とが交錯している。日本を含むアジア地域に対する貿易収支は、87年度から90年度にかけて赤字、91年度から97年度にかけて黒字、98年度―99年度は赤字、2000年度から02年度にかけては2001年度を除いて黒字、そして2005年度以降は大幅な赤字の拡大、である。日本を除くアジア地域に対する貿易収支もほぼ同様に赤字と黒字の交錯を繰り返している。87年度から90年度までは赤字、91年度から97年度までは黒字、98年度、99年度は赤字、2000年度から2004年度までは黒字、2005年度以降は大幅な赤字、である。サブリージョンに分けて貿易

表19 インドの国別・地域別貿易収支（輸出－輸入）（100万USドル）

	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95
全体	-5067	-5527	-4606	-5928	-1546	-3345	-1068	-2323
アジア地域（日本を含む）	-1064	-1012	-512	-848	507	366	1652	560
アジア地域（日本を除く）	-669	-683	-459	-734	224	357	1433	573
(a) SAARC	237	286	356	402	490	559	784	1038
(b) その他アジア発展途上国	-904	-969	-815	-1136	-265	-203	49	-465
うち1. 中国	-104	-7	-16	-13	27	15	-23	-507
2. 香港	251	444	388	431	508	595	1061	1230
3. 韓国	-145	-192	-181	-183	-80	-180	-359	-298
4. マレーシア	-578	-459	-285	-404	-192	-216	-3	-203
5. シンガポール	-112	-206	-260	-417	-306	-43	125	-120
6. タイ	13	-48	130	182	150	196	300	235
7. インドネシア	-33	-32	5	28	80	79	115	-43
ASEAN 4	-710	-745	-410	-611	-268	16	537	-131
日本	-395	-329	-53	-114	283	9	219	-13

	1995-96	1996-97	1997-98	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03
全体	-4880	-5662	-6478	-9170	-12849	-5977	-7586	-8693
アジア地域（日本を含む）	831	1373	172	-3148	-3220	1021	-71	2150
アジア（日本を除く）地域	1083	1554	418	-2334	-2369	1068	565	2122
(a) SAARC	1464	1460	1377	1213	997	1463	1454	2212
(b) その他アジア発展途上国	783	93	-958	-3549	-3367	-395	-889	-87
うち1. 中国	-479	-142	-401	-670	-748	-671	-1084	-816
2. 香港	1433	1544	1616	1432	1693	1789	1637	1640
3. 韓国	-377	-365	-534	-1086	-796	-443	-670	-877
4. マレーシア	-510	-577	-689	-1286	-1577	-569	-360	-716
5. シンガポール	-190	-85	-418	-866	-861	-587	-332	-13
6. タイ	303	250	111	48	122	192	210	332
7. インドネシア	201	-7	-295	-644	-633	-510	-503	-555
ASEAN 4	-196	-419	-1291	-2748	-2949	-1474	-985	-952
日本	-252	-181	-246	-814	-851	-47	-636	28

	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
全体	-14307	-27981	-46075	-59387	-80644
アジア地域（日本を含む）	203	-5	-2678	-13626	-19563
アジア地域（日本を除く）	1162	1102	-1098	-11893	-16811
(a) SAARC	3479	3491	4135	4963	6861
(b) その他アジア発展途上国	-2317	-2388	-5231	-16856	-23672
うち1. 中国	-1098	-1482	-4109	-9167	-16298
2. 香港	1769	1962	2264	2197	3609
3. 韓国	-2064	-2468	-2737	-2291	-3180
4. マレーシア	-1154	-1215	-1254	-3991	-3480
5. シンガポール	40	1350	2071	579	-1259
6. タイ	223	35	-137	-302	-494
7. インドネシア	-995	-1285	-1628	-2141	-2766
ASEAN 4	-1886	-1115	-948	-5855	-7999
日本	-959	-1107	-1580	-1733	-2752

出所：RBI 2008 より算出。

表20 アセアンの主要貿易相手国 (2006年)

	輸出 輸入 貿易総額 (100万USドル)			輸出 (%)	輸入 (%)	貿易総額
	輸出	輸入	貿易総額			
アセアン	189176.8	163594.5	352771.4	25.2	25.0	25.1
日本	81284.9	80495.8	161780.5	10.8	12.3	11.5
USA	96943.5	64252.5	161196.0	12.9	9.8	11.5
EU (25カ国)	94471.8	66118.1	160589.9	12.6	10.1	11.4
中国	65010.3	74950.9	139961.2	8.7	11.5	10.0
韓国	25670.0	26849.7	52519.6	3.4	4.1	3.7
オーストラリア	23148.5	13262.8	36411.4	3.1	2.0	2.6
インド	18928.1	9774.6	28702.7	2.5	1.5	2.0
台湾	9032.0	12876.9	21908.9	1.2	2.0	1.6
香港	13784.0	6409.0	20193.0	1.8	1.0	1.4
カナダ	3916.4	2970.3	6886.8	0.5	0.5	0.5
ロシア	1583.0	2841.1	4424.1	0.2	0.4	0.3
ニュージーランド	3018.6	1531.2	4549.8	0.4	0.2	0.3
パキスタン	2986.2	296.1	3282.4	0.4	—	0.2
総計	750707.8	654097.8	1404805.7	100.0	100.0	100.0

出所：ASEAN Secretariat。

収支の動向を見ると、SAARCに対しては一貫して黒字であるのとは対照的に、その他アジア発展途上国に対しては、93年度、95年度、96年度を除くと赤字傾向が続いている。アセアン4カ国を見ると、92年度、93年度を例外として、これまた赤字が持続している。国別に見ると、香港に対しては一貫して黒字であるが、これとは対照的に中国、韓国、マレーシア、インドネシアに対しては一貫して赤字であり、とくに中国に対しては2005年度以降大幅な赤字となっている点も目に付く。

表20は、アセアン側から見たときのインドのポジションである。2006年におけるアセアンの域内貿易比率は約25%、域外貿易比率は約75%である。このうちインドとの貿易が占めるシェアは2.0%である（このうち輸出に占めるシェアは2.5%、輸入に占めるシェアは1.5%である）。

ところで「アセアン+4」あるいは「JACIK」の形成がアセアン+3およびインドの双方にとって「Win-Win」(Asher and Sen 2005)になるといいうインド側の主張の根拠となっているのは、双方の補完性である。既存のアセアンあるいはSAARCという枠組みだけでは補完性が及ぶ範囲が限定

されており、相互の利益をフルに開花させるためには、広域アジアという舞台上で相互の補完性を活かす仕組みが必要であり、それがアセアン+4であるという議論である。東アジアが有しているITハードウェア・電子設備製造能力とインドが有するコンピューター・ソフトウェアとは相互補完的であり、またバイオ技術、ジェネリック医薬品技術、宇宙研究、医療科学、薬品業分野において、インドは投資・人材交流を通じて東アジアに利益を及ぼすことができるという主張である。表21は、クマールが提示した、東アジアとインドとの相互補完性である。

ありていに言えば、インドがアセアンをはじめ東南・東アジア諸国に求めているのは、サービス貿易と投資・人材交流の促進である（Karmakar 2005; Chanda 2008）。前述したように、インドとASEANとの包括的経済協力協定の枠組み合意は「商品貿易、サービス貿易、投資」という3分野での自由貿易地域を設立するという内容であった。ところが実際には、シンガポールを除くアセアン各国でのサービス貿易に対する規制が強く（Pal and Dasgupta 2008）、その結果商品貿易部門でのFTA交渉が先行しており、ここでは（1）取引商品の原産地原則、（2）関税引き下げ・廃止の時期・方法、（3）センシティブ品目のネガティブ・リスト、の3点においてアセアンとインド側の間ではきわめて大きな意見の相違がある。なかなか交渉が進展しない理由である。商品貿易だけを見ると、アセアン側の黒字、インド側の赤字継続が基調である。中国、韓国、日本との関係も同様である。アセアン+3の諸国にとっては、いまだ十分に開拓されていない膨大なインドの潜在的市場が魅力なのだと言えよう。

表21 インドと東アジアとの経済構造間の補完性

東アジアの強さ	インドの強さ
ITハードウェアと電子設備	コンピューター・ソフトウェア
重電機	軽電機および薬品
製品開発とマーケティング	プロセス・デヴェロップメント
建設業における過剰能力	高い潜在需要

出所：Kumar 2002b。

しかしインドとアセアンとの間の二国間サービス貿易を示すデータはない (Asher and Sen 2005)。WTOの国際貿易統計からアジア主要各国のサービス貿易に関するいくつかの情報を得ることができるが (WTO 2008)、残念ながらインドと外国との間の国別サービス貿易を示すデータは得られない。

WTOのデータはサービス貿易を、運輸サービス、旅行、その他商業サービスの3つに大分類したものである。またその他商業サービスは、通信サービス (電気通信サービスを含む)、建設、保険サービス、金融サービス、コンピューターおよび情報サービス、ロイヤリティとランセンス料、その他ビジネス・サービス、パーソナル・文化・レクリエーション・サービスに分類されている。表22は、それぞれの分野における世界の主要サービス貿易を示したものである。いずれの分野においてもインドは高い位置にランクされている。とりわけ2007年の「その他商業サービス」輸出においてはEU (50.2%)、アメリカ合州国 (15.5%)、日本 (4.5%) について世界4位にランクされており、世界に占めるシェアは4.1%である。「その他商業サービス」の中では (表23参照)、電気通信サービス輸出では世界のシェアの2.4%を占めて第4位 (2006年)、コンピューター・情報サービス輸出のうちコンピューター・ソフトウェアサービス輸出では世界のシェアの20.7%を占め第2位である。さらに「その他ビジネス・サービス」輸出でも世界のシェアの4.8%を占め第3位となっている。

ジョセフ＝パライルは、電子＝コンピューター・ソフトウェア促進審議会 (ESC: Electronics and Computer Software Promotion Council) の2002年度の年報 (Statistical Yearbook of Indian IT and Electronics Industry) のデータによりながら、アセアン諸国に対するインドからのソフトウェア輸出データを示している (Joseph and Parayil 2004)。表24は彼らの論文に掲載されている表である。2002年度の数値を見ると、アセアン全体に対する輸出のうちほぼ77%がシンガポール向けである。ついでマレーシアで、そのシェアはほぼ10%である。

表22 サービス貿易のカテゴリ別主要輸出国・地域および主要輸入国・地域

運輸サービス			旅行			その他商業サービス		
2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年
(100億USDドル)	(%)	(%)	(100億USDドル)	(%)	(%)	(100億USDドル)	(%)	(%)
輸出	世界	100.0	輸出	世界	100.0	輸出	世界	100.0
EU (27カ国)	337.2	42.5	EU (27カ国)	366.2	42.5	EU (27カ国)	846.4	45.1
US	77.2	14.5	US	118.8	14.5	US	260.4	19.7
日本	42.0	7.4	中国	37.2	7.4	日本	75.7	6.0
韓国	33.8	3.9	オーストラリア	22.3	3.9	インド	69.8	4.1
中国	31.3	1.1	トルコ	18.5	1.1	中国	53.1	1.6
香港	23.6	3.7	カナダ	15.6	3.7	香港	45.3	3.3
シンガポール	23.1	3.4	タイ	15.6	3.4	スイス	44.3	2.5
ノルウェイ	18.9	2.8	香港	13.7	2.8	シンガポール	35.7	1.7
ロシア	11.8	1.0	マカオ	13.5	1.0	カナダ	34.1	3.2
カナダ	11.7	2.2	マレーシア	12.9	2.2	韓国	22.0	1.4
インド	8.8	0.6	メキシコ	12.9	0.6	台湾	19.0	1.8
オーストラリア	7.2	1.2	スイス	11.8	1.2	ノルウェイ	17.6	0.9
マレーシア	7.0	0.8	インド	11.1	0.8	ロシア	17.6	0.4
エジプト	6.9	0.8	ロシア	9.6	0.8	ブラジル	13.5	0.9
台湾	6.8	1.2	日本	9.3	1.2	イスラエル	13.5	1.3
輸入	世界	100.0	輸入	世界	100.0	輸入	世界	100.0
EU (27カ国)	321.2	35.6	EU (27カ国)	129.0	44.6	EU (27カ国)	683.1	45.6
US	95.7	15.7	US	81.6	15.6	US	158.6	12.5
日本	49.0	8.0	中国	29.8	3.0	日本	73.1	8.1
中国	43.3	2.5	日本	26.5	5.4	中国	56.2	2.0
インド	31.1	2.1	カナダ	25.1	2.9	インド	37.3	-
韓国	29.9	2.6	ロシア	22.3	2.1	カナダ	36.3	3.6
シンガポール	25.9	3.1	韓国	20.9	1.7	シンガポール	33.1	2.0
カナダ	18.9	2.2	香港	15.1	2.9	韓国	31.8	2.5
タイ	17.9	1.6	オーストラリア	14.3	1.5	ロシア	26.2	0.8
UAE	15.8	1.1	ノルウェイ	14.0	1.1	ブラジル	18.0	1.3
オーストラリア	13.1	1.5	シンガポール	11.2	1.1	サウジアラビア	17.3	-
ノルウェイ	12.9	1.2	スイス	10.9	1.3	スイス	16.0	0.8
香港	12.7	1.5	UAE	10.1	0.7	台湾	15.9	1.1
マレーシア	11.0	1.4	台湾	9.1	1.9	タイ	14.9	1.0
台湾	10.3	1.5	インド	8.8	0.6	香港	13.2	1.0

出所：WTO 2008。

表23 (つづき)

コンピュータ・サービス		その他ビジネス・サービス	
2006年		2006年	
輸出	シェア (%)	輸出	シェア (%)
上位15経済合計	101520	上位15経済合計	639845
EU (27カ国)	60398	EU (27カ国)	343966
インド	21061	US	74926
US	6208	インド	30923
イスラエル	5289	日本	30677
カナダ	3583	中国	28973
ノルウェイ	1376	香港	26930
オーストラリア	1040	シンガポール	22544
ロシア	576	カナダ	14948
マレーシア	572	台湾	14779
コスタリカ	371	韓国	10532
アルゼンチン	342	スイス	9681
香港	301	ノルウェイ	9123
韓国	182	ブラジル	8568
ウルグアイ	122	ロシア	7174
スリランカ	98	イスラエル	6100
輸入		輸入	
上位15経済合計	52585	上位15経済合計	522660
EU (27カ国)	32439	EU (27カ国)	310734
US	10522	US	46782
インド	1979	日本	29773
ブラジル	1947	インド	21453
カナダ	1401	中国	20605
ノルウェイ	1268	韓国	17705
オーストラリア	915	カナダ	12930
マレーシア	518	シンガポール	11919
ロシア	476	台湾	8909
韓国	311	ブラジル	8898
香港	310	ロシア	8548
アルゼンチン	206	タイ	7357
コロンビア	132	ノルウェイ	5972
シリア	95	イスラエル	5557
フィリピン	67	香港	5519

出所：WTO 2008。

表24インドからアセアンへのソフトウェア輸出 (100万USドル)

	1999-2000		2000-2001		2001-2002		2002-2003	
	100万US\$	%	100万US\$	%	100万US\$	%	100万US\$	%
インドネシア	3.54	4.5	1.13	0.5	12.17	5.6	14.23	5.2
マレーシア	16.96	21.6	25.03	9.9	32.37	14.8	26.88	9.8
フィリピン	1.89	2.4	2.95	1.2	4.49	2.1	7.92	2.9
シンガポール	54.81	69.8	218.41	86.2	159.31	72.6	209.29	76.6
タイ	0.71	0.9	5.96	2.4	10.92	5.0	14.61	5.4
ブルネイ	0.50	0.6	0.00	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
ヴェトナム	0.02	0.0	0.00	0.0	0.13	0.1	0.34	0.1
ラオス	0.07	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
ミャンマー	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
カンボジア	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
合計	78.51	100.0	253.49	100.0	219.40	100.0	273.27	100.0

出所: Joseph and Parayil 2004。

原資料はElectronics and Computer Software Export Promotion Council, Statistical Yearbook of Indian IT and Electronics Industry 2002。

いずれにせよインドとアジア各国との二国間サービス貿易に関するデータには限りがあり、きわめて限定された情報しか得られない。より詳細な検討は今後の課題とせざるをえない。

次節では、アセアンの中でインドとの経済関係が深いタイ、シンガポール、マレーシアの3カ国との貿易を概観する。

(3) インドとタイ、シンガポール、マレーシアとの貿易

(3)―1 タイとの貿易

インド側が、シンガポールと並んで東南アジア・東アジアへの経済進出のために最も重視している国がタイである。2003年10月、アセアンの中でいち早くインドとの間で自由貿易地域に向けての枠組み合意書が署名され、2004年からアーリー・ハーベスト計画が始まったのはタイであった。のみならず、インドとタイの両国はともに、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ (BIMSTEC) およびアジア開発銀行が支援しているメコン・ガンガ協力プログラムの参加国でもある。インドにとってタイは東

南アジア・東アジアへの架け橋である。

タイはいくつかの主要貿易相手国と積極的に自由貿易協定を結んでいる。バーレーンとの間での緊密経済パートナーシップ（Closer Economic Partnership）の枠組み合意が2002年12月から実行に移された。2005年1月からオーストラリアとの自由貿易協定（Thailand-Australia Free Trade Agreement）が実行に移された。ニュージーランドの間では緊密経済パートナーシップ（New-Zealand Closer Economic Partnership）の枠組み合意が2005年7月から実行に移された。日本との間では、商品貿易、サービス貿易、投資をカバーする日タイ経済パートナーシップ協定（Japan-Thailand Economic Partnership Agreement）が2007年4月に署名された

表25 インド側から見たタイとの貿易の推移（100万USドル）

	100万USドル				成長率 (%)			インド貿易に占めるタイのシェア (%)		
	貿易総額	輸出	輸入	バランス	貿易総額	輸出	輸入	貿易総額	輸出	輸入
1987-88	113	63	50	13				0.39	0.52	0.29
1988-89	312	132	180	-48	176.1	109.5	260.0	0.93	0.94	0.93
1989-90	250	190	60	130	-19.9	43.9	-66.7	0.66	1.14	0.28
1990-91	312	247	65	182	24.8	30.0	1.8	0.74	1.36	0.27
1991-92	248	199	49	150	-20.5	-19.4	-24.6	0.67	1.11	0.25
1992-93	312	254	58	196	25.8	27.6	18.4	0.77	1.37	0.27
1993-94	414	357	57	300	32.7	40.6	-1.7	0.91	1.61	0.24
1994-95	579	407	172	235	39.9	14.0	201.8	1.05	1.55	0.60
1995-96	643	473	170	303	11.1	17.0	-1.2	0.94	1.49	0.46
1996-97	644	447	197	250	0.2	-5.5	15.9	0.89	1.34	0.50
1997-98	577	344	233	111	-10.4	-23.0	18.3	0.75	0.98	0.56
1998-99	594	321	273	48	2.9	-6.7	17.2	0.79	0.97	0.64
1999-00	778	450	328	122	31.0	40.2	20.1	0.90	1.22	0.66
2000-01	868	530	338	192	11.6	17.8	3.0	0.91	1.19	0.67
2001-02	1056	633	423	210	21.7	19.4	25.1	1.11	1.44	0.82
2002-03	1090	711	379	332	3.2	12.3	-10.4	0.96	1.35	0.62
2003-04	1441	832	609	223	32.2	60.7	60.7	1.01	1.30	0.78
2004-05	1767	901	866	35	22.6	8.3	42.2	0.91	1.08	0.78
2005-06	2287	1075	1212	-137	29.4	19.3	40.0	0.91	1.04	0.81
2006-07	3190	1444	1746	-302	39.5	34.3	44.0	1.02	1.14	0.94
2007-08	4108	1807	2301	-494	28.8	25.1	31.8	1.03	1.14	0.96

RBI 2008より算出。

(WTO 2007b)。

表25はインド側から見たタイとの貿易推移である。1987年度から2007年度までの21年間の期間がカバーされている。インドの輸出総額に占める対タイ輸出額のシェアに関しては、明確なトレンドを見出すことはできず、過去21年間大きく変化しなかったと判断できる。一方輸入に関しては、かなり明確に94年度と2001年度の2度にわたって段階的にタイのシェアが上昇したことを読みとることができる。87年度から93年度にかけての7年間のインド輸入総額に占めるタイからの輸入額が占めるシェアの平均は3.6%、94年度から2000年度にかけての7年間の平均は5.8%、2001年度から2007年度にかけての7年間の平均は8.2%である。貿易収支は1988年度を唯一の例外として2004年度にいたるまでインドの出超が続いていたが、2005年度からこの傾向は逆転しインド側の入超となっている。しかもインド側の入超額は増加しつづけている。表26、表27は2005年度におけるインドからタイへの主要輸出品目、主要輸入品目をインド側の資料によって見たものである。インドからの輸出品目の中で30.7%という突出したシェアを占めているのは「真珠・宝石・貴石」である。ついで、「銅・銅製品 (8.4%)」、「鉄鋼 (8.0%)」であり、上位10品目が対タイ輸出総額に占める割合

表26 インドからタイへの主要輸出品：2005年度 (100万USドル)

順位	品目	100万US\$	%
1	真珠・宝石・貴石	329.8	30.7
2	銅・銅製品	90.0	8.4
3	鉄鋼	86.1	8.0
4	有機化学製品	74.2	6.9
5	食品産業残留物・廃棄物	65.9	6.1
6	原子炉・ボイラー・機械類	54.4	5.1
7	乗物 (鉄道を除く)	48.8	4.5
8	綿花	33.3	3.1
9	種々雑多な化学製品	27.5	2.6
10	魚介・甲殻類・軟体動物・その他水中無脊椎動物	24.5	2.3
上位10品目合計		834.5	77.8
輸出額総額		1073.3	100.0

出所：Embassy of India in Thailand.

(<http://www.indianembassy.gov.in/bangkok/aboutembassy.htm>)

表27 インドのタイからの主要輸入品：2005年度（100万USドル）

順位	品目	100万US\$	%
1	原子炉・ボイラー・機械類	266.2	22.0
2	電気機械・設備・部品	229.8	19.0
3	プラスチック・プラスチック製品	131.7	10.9
4	鉄鋼	80.9	6.7
5	乗物（鉄道を除く）	50.9	4.2
6	産業用繊維織物	34.5	2.8
7	真珠・宝石・貴石	34.5	2.8
8	アルミニウム・アルミニウム製品	29.0	2.4
9	有機化学製品	24.8	2.0
10	人造ステープル・ファイバー	19.4	1.6
上位10品目合計		902.1	74.5
輸入額総計		1211.6	100.0

出所：Embassy of India in Thailand.

(<http://www.indianembassy.gov.in/bangkok/aboutembassy.htm>)

表28 タイ側から見たインドとの貿易の推移

	100万USドル				成長率 (%)			タイ貿易に占めるインドのシェア(%)			タイ貿易総額におけるインドのランキング
	貿易総額	輸出	輸入	バランス	貿易総額	輸出	輸入	貿易総額	輸出	輸入	
1992	400	66	334	-268	-60.0	3.1	-64.3	0.46	0.20	0.82	
1993	596	74	521	-447	49.0	13.0	56.1	0.71	0.20	1.13	
1994	720	193	527	-333	20.9	160.5	1.0	0.72	0.43	0.97	24
1995	921	292	628	-336	27.9	51.1	19.3	0.72	0.52	0.89	26
1996	883	244	639	-396	-4.1	-16.6	1.7	0.69	0.44	0.89	24
1997	896	300	597	-297	1.5	23.0	-6.7	0.74	0.51	0.94	25
1998	708	284	424	-140	-21.0	-5.2	-28.9	0.73	0.52	1.00	25
1999	800	350	450	-100	13.1	23.2	6.2	0.74	0.60	0.90	25
2000	1123	500	623	-123	40.3	42.8	38.3	0.85	0.72	1.00	23
2001	1154	483	671	-188	2.8	-3.3	7.7	0.91	0.74	1.09	23
2002	1185	414	771	-357	2.7	-14.4	14.9	0.89	0.61	1.20	25
2003	1508	639	870	-231	27.3	54.4	12.8	0.97	0.80	1.16	22
2004	2049	913	1136	-222	35.8	43.0	30.6	1.08	0.95	1.21	20
2005	2806	1530	1276	254	37.0	67.5	12.4	1.22	1.38	1.08	19
2006	3428	1810	1618	192	22.2	18.3	26.8	1.33	1.39	1.26	18
2007	4728	2662	2066	596	37.9	47.1	27.7	1.62	1.75	1.48	
*2008	5660	3173	2487	686	29.8	29.3	30.4	1.70	1.91	1.49	

*1月～11月

出所：Ministry of Commerce, Thailand (http://www.2.ops3.moc.go.th/hs/trade_yearly/report.asp);

は77.8%である。一方、タイからの輸入品目の中で22.0%という最大のシェアを占めているのは「原子炉・ボイラー・機械類」である。ついで「電気機械・設備・部品 (19.0%)」, 「プラスチック・プラスチック製品 (10.9%)」であり, 上位10品目がタイからの輸入総額に占める割合は74.5%である。インドからタイへの輸出品目の中では「真珠・宝石・貴石」, 「綿花」, 「魚貝・甲殻類・軟体動物・その他水中無脊椎動物」(魚, 貝, エビ, なまこの類) といった原材料型が目立つが, 他方では「鉄鋼」, 「原子炉・ボイラー・機械類」, 「乗物」, 「有機化学製品」のように双方の国にとって主要な輸出入品となっている工業製品も多く, 垂直分業型と水平分業型とが混在している様子が伺われる。

表28はタイ側から見たインドとの貿易推移である。カヴァーする時期は1992年から2008年(1月-11月)までの17年間である。タイのインド向け輸出は確実にそのシェアを高めてきた。92年のシェアはわずかに0.2%であったが, 2008年には1.91%にまで高まった。一方, インドからの輸入シェアは増加傾向にあるものの, はっきりとしたトレンドを読み取ることはできない。タイの貿易総額に占めるインドのランキングの欄を見ると, わずかながら上昇傾向が見られる。貿易バランスは, インド側の資料と同様に, 1992年から2004年まではタイ側の入超が持続していたが, この傾向は2005年に逆転しそれ以降はタイ側の出超となっている。表29, 表30は, タイのインド向け輸出品目とインドからの輸入品目を見たものである。2006年の

表29 タイのインド向け輸出構造

		輸出額 (100万USドル)			成長率 (%)			シェア (%)		
		2004	2005	2006	2004	2005	2006	2004	2005	2006
1	農業製品	49.4	45.8	62.0	52.6	-7.2	35.2	5.4	3.4	1.6
2	農工製品	34.2	33.9	62.8	13.5	-0.8	85.0	3.7	3.5	3.1
3	製造業品	816.0	1260.9	1591.5	46.4	54.5	26.2	89.3	88.2	92.7
4	鉱産物・燃料	7.3	181.3	75.6	47.6	2391.7	58.3	0.8	4.2	1.8
5	その他	6.8	7.9	11.7	50.3	16.3	49.1	0.7	0.7	0.8
	合計	913.6	1,529.7	1,803.6	43.1	67.4	17.9	100.0	100.0	100.0

出所: Chiarathivat 2008。
原データは, Ministry of Commerce, Thailand。

表30 タイのインドからの輸入構造

	輸入額 (100万USドル)			成長率 (%)			シェア (%)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006	2004	2005	2006
1 燃料用油	88.6	124.3	189.5	178.8	40.4	52.4	7.8	9.8	11.8
2 資本財	95.6	111.9	192.7	-5.0	16.8	72.2	8.4	8.8	12.0
3 原料・中間財	879.4	923.4	1075.4	30.2	5.0	16.5	77.4	72.4	67.1
4 消費財	57.4	78.3	97.7	1.8	36.4	24.8	5.1	6.1	6.1
5 車両・運輸	11.8	36.0	44.2	399.1	205.3	23.0	1.0	2.8	2.8
6 政府向け武器 ・軍需品	2.7	2.0	3.7	-7.4	-24.9	84.9	0.2	0.2	0.2
合計	1135.6	1275.9	1603.3	30.5	12.4	25.7	100.0	100.0	100.0

出所：Chiarathivat 2008。

原データは、Ministry of Commerce, Thailand。

場合、インド向けの輸出品目で92.3%という圧倒的なシェアを占めているのは「製造業品」である。一方、インドからの輸入品目の7割程度という最大のシェアを占めているのは「原料・中間財」である。ここから判断すると、インドとタイとの貿易構造は垂直分業型が支配的である。工業部門においてもインドからタイに輸出されているのは主に中間財であり、タイでさらに組み立て・加工されてからインドに向けに最終製品が輸出されている可能性が高い。

表31 タイの商品・サービス貿易 (100万USドル)

	2002	2003	2004	2005	2006
商品・サービス勘定	7746.0	8821.0	6754.0	-3735.2	6902.3
商品貿易勘定	2739.0	3759.0	1460.0	-8529.6	2244.7
輸出 (f.o.b.)	66092.0	78105.0	94941.0	109192.8	128219.9
輸入 (c.i.f.)	63353.0	74346.0	93481.0	117722.4	125975.2
サービス貿易勘定	5007.0	5062.0	5294.0	4794.4	4657.6
受取	15391.0	15801.0	19050.0	20165.1	24098.7
うち旅行	7902.0	7855.0	10057.0	9576.2	12441.0
運輸サービス	3264.0	3505.0	4349.0	4626.5	5269.0
支払	10384.0	10739.0	13756.0	15370.6	19441.1
うち旅行	3303.0	2921.0	4516.0	3803.3	4633.7
運輸サービス	1419.0	1792.0	2441.0	3965.3	4583.2
バランス 旅行	4599.0	4934.0	5541.0	5772.9	7807.3
運輸サービス	1845.0	1713.0	1908.0	661.2	685.8
その他サービス	-1437.0	-1585.0	-2155.0	-1639.7	-3840.0

出所：WTO 2007b: 12, より算出。

最後に、タイのサービス貿易を垣間見ておこう(表31)。2002年から2006年にかけて、タイのサービス貿易は黒字を記録しつづけている。サービス輸出の5割程度のシェアを占め、サービス貿易黒字に大きく貢献しているのは「旅行」であり(2006年におけるその貢献分は78億730万ドル)、タイが観光立国であることを示している。また「運輸サービス」もサービス貿易黒字に貢献している部門である(2006年におけるその貢献分は6億8580万ドル)。2006年の場合、「旅行」と「運輸サービス」とを合計したサービス貿易黒字額は8億4931万ドルである。同年のサービス貿易黒字額は4億6576万ドルであるので、他のサービス部門の収支は3億8404万ドルの赤字であったことがわかる。他のサービス部門の中には、インドが競争力を持っている情報サービス、金融サービス、保険サービス、通信サービス等が含まれているが、データ不足のためこのうちインドとの取引がどの程度を占めているのかは明らかではない。

(3)―2 シンガポールとの貿易

シンガポールはアセアンの中でインドと最も緊密な経済関係を維持してきた国である。のみならず、シンガポールはかねてからアセアン+3へのインドの参入を積極的に支持してきた。いわばインドにとっての盟友である。インドがシンガポールと締結した包括的経済協力協定は、商品貿易だけでなくサービス貿易と投資を含んだもので、インドにとって最も望ましい形となっている。

周知のようにシンガポールは外国貿易と外国投資の両面において世界でも有数の自由で開放的な国である。シンガポールはWTOの最初からのメンバーで、WTO加盟国・非加盟国に対して最恵国待遇を採用している。地域経済協定にも積極的である。ASEAN, APEC, ASEMの強力なプロモーターでもある。また現在までのところ、インドとだけでなくオーストラリア(2003年7月28日発効)、ヨルダン(2005年8月22日発効)、日本(2002年11月30日発効、2007年9月2日改定)、韓国(2006年3月2日発効)、ニュ

ージランド（2001年1月1日発効）、パナマ（2006年7月24日発効）、スイス・リヒテンシュタイン・ノルウェー・アイスランドから成るESFTA（2006年5月28日）、アメリカ合衆国（2004年1月1日発効）と二国間自由貿易協定を締結している（WTO 2008）。

インドにとって、シンガポールはアセアンの中で最大の貿易相手国であり、かつインドに対する最大の投資国である（Shekhar 2007; Palit 2008）。表32はインド側から見たシンガポールとの貿易の推移である。1987年度か

表32 インド側から見たシンガポールとの貿易（100万USドル）

	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97	1997-98
貿易総額											
世界	29245	33467	37832	42218	37276	40419	45544	54985	68470	72602	76490
シンガポール	534	652	820	1175	1084	1221	1379	1660	1994	2041	1978
(%)	1.8	1.9	2.2	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.6
輸出											
世界	12089	13970	16613	18145	17865	18537	22238	26331	31795	33470	35006
シンガポール	211	223	280	379	389	589	752	770	902	978	780
(%)	1.8	1.6	1.7	2.1	2.2	3.2	3.4	2.9	2.8	2.9	2.2
輸入											
世界	17156	19497	21219	24073	19411	21882	23306	28654	36675	39132	41484
シンガポール	323	429	540	796	695	632	627	890	1092	1063	1198
(%)	1.9	2.2	2.5	3.3	3.6	2.9	2.7	3.1	3.0	2.7	2.9
商品貿易収支	-112	-206	-260	-417	-306	-43	125	-120	-190	-85	-418

	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
貿易総額										
世界	75608	86493	95097	95240	114131	141991	195053	252257	312111	398658
シンガポール	1902	2207	2341	2276	2857	4210	6652	8779	11559	14965
(%)	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	3.0	3.4	3.5	3.7	3.8
輸出										
世界	33219	36822	44560	43827	52719	63842	83536	103091	126362	159007
シンガポール	518	673	877	972	1422	2125	4001	5425	6069	6853
(%)	1.6	1.8	2.0	2.2	2.7	3.3	4.7	5.3	4.8	4.3
輸入										
世界	42389	49671	50537	51413	61412	78149	111517	149166	185749	239651
シンガポール	1384	1534	1464	1304	1435	2085	2651	3354	5490	8112
(%)	3.3	3.1	2.9	2.5	2.3	2.7	2.4	2.2	3.0	3.4
商品貿易収支	-866	-861	-587	-332	-13	40	1350	2071	579	-1259

出所：RBI 2008 より算出。

ら2007年度までの21年間でカバーされている。インドからシンガポールへの輸出のシェアを見ると、2004年度から増加傾向が顕著になった。87年度におけるそのシェアは1.8%であったが、2007年度のそれは4.3%である。これに対し、シンガポールからの輸入シェアはほぼ横ばいの状態が続いている。貿易収支は2002年度までは93年度を唯一の例外としてインド側の入超であったが、2003年度から2006年度にかけてはインドの出超となった。トレンドが逆転したわけであるが、2007年度は再びインド側の大幅入超となった。

表33はシンガポール側から見たインドとの貿易推移である。シンガポール政府が公開している貿易データでは輸出の中に再輸出も含まれているために、インド側が公表している貿易データとは大きくかけ離れている。また単位は100万シンガポール・ドルである。このデータによると、2005年

表33 シンガポール側から見たインドとの貿易 (100万シンガポール・ドル)

貿易総額	100万シンガポール・ドル				増加率 (%)			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
1. 世界	715722.8	810483.3	846607.4	927654.8	13.8	13.2	4.5	9.6
2. アジア	497422.5	564005.6	590481.9	644048.5	16.0	13.4	4.7	9.1
3. インド	16604.7	19920.8	23860.2	28757.0	41.3	20.0	19.8	20.5
4 = 3/1 (%)	2.3	2.5	2.8	3.1				
5 = 3/2 (%)	3.3	3.5	4.0	4.5				
輸出								
1. 世界	382532.0	431559.2	450627.7	476762.2	14.0	12.8	4.4	5.8
2. アジア	260919.4	296495.2	314076.0	333563.9	16.3	13.6	5.9	6.2
3. インド	9816.6	12165.6	15046.1	16834.6	39.2	23.9	23.7	11.9
4 = 3/1 (%)	2.6	2.8	3.3	3.5				
5 = 3/2 (%)	3.8	4.1	4.8	5.0				
輸入								
1. 世界	333190.8	378924.1	395979.7	450892.6	13.6	13.7	4.5	13.9
2. アジア	236503.1	267510.4	276406.0	310484.6	15.6	13.1	3.3	12.3
3. インド	6788.2	7755.3	8814.2	11922.4	44.4	14.2	13.7	35.3
4 = 3/1 (%)	2.0	2.0	2.2	2.6				
5 = 3/2 (%)	2.9	2.9	3.2	3.8				
商品貿易収支	3028.4	4410.3	6231.8	4912.2				

輸出 = 国内輸出 + 再輸出。

出所：Ministry of Trade and Industry, Singapore 2008。

から2008年にかけての4年間にシンガポール貿易総額に占めるインドのシェアは2.3%から3.1%へと増加した。同様にアジア地域向け貿易総額に占めるシェアも3.3%から4.5%へと増加した。インドとの貿易増加率はシンガポール貿易総額の増加率よりもはるかに高い。シンガポールからインド向けの輸出の大半は再輸出である。データが古いですが、メータが提出したデータによると90年初頭では平均して40%が、97年には60%が再輸出であった。また98年時点でシンガポールからインド向け輸出製品のうち大きなシェアを占めていたのは「機械・運輸設備」(43.8%程度)、「鉱物性燃料」(20.0%)であった。一方、同年度におけるインドからの輸入品目で大きなシェアを占めていたのは、「素材加工製品(manufactured goods by material)」(28.0%)、「機械・輸送設備」(22.8%)、「化学製品」(14.6%)、「食品」(10.5%)であった(Mehta 2003)。

パリットは最近のデータを使用して、2006年度の両国間の輸出入品目を分析している。シンガポール国際企業庁(IE Singapore)の8桁レベルでのデータによるものである(Palit 2008)。それによると、インドからシンガポール向け輸出で最大の品目は「石油(鉱物油、原油、精油を含む)」であってシンガポール向け輸出総額の18%を占めている。2005年度から3倍増の124億USドルであった。石油製品のうち大半を占めているのは精油製品(モーター・スピリット、ハイスピード・ディーゼル、航空機用燃料)である。その他主要輸出品として、「宝石・宝石類」、「機械・工具」、「輸送設備」、「非鉄金属」がある。「宝石・宝石類」の中では貴石、非工業用ダイヤモンド、半製造金に対する大きな需要があるが、近年ではこうした品目の輸出は減少傾向にある。一方、シンガポールからの主要輸入品目は「電気製品」、「非電機機械」、「有機化学製品」、「プロジェクト・グッズ」、「輸送設備」、「人造樹脂」、「専門工具(非電機)」である。このうち最大の輸入品目は電気製品である。2006年度の輸入額は16.5億USドルである。「電気製品」のうち大きなシェアを占めているのは、フォトセンシティブ・トランジスター・ダイオード、半導体集積回路、携帯・通信ネットワーク用電

話機、電気統御・配電用器具、電機機械部品、レーザー磁気ディスク、光ファイバー・ケーブル、遠隔操作器具（ラジオを除く）、交換器具、スタティック・コンヴァーター、等々である。非電機機械も主要な輸入品である。2006年度の輸入額は4億USドル超である。500種類以上の品目が含まれているが、比較的シェアが大きな品目は機械部品・アクセサリ、ハード・ディスク・ドライブ、自動データ加工機械、自動金銭登録機、などである。シェカールによると、2005年時点でインドからシンガポール向け輸出品目の中には、石油製品、宝石・宝飾品、電気機械・部品が含まれている。一方、シンガポールからの輸入品目の中には電気製品、有機化学製品、印刷本、鉄鋳金属・スクラップなどが含まれているが、50%以上が再輸出であると述べられている（Shekar 2007）。

表34は筆者が2008年12月にシンガポールで調査をした時にシンガポール企業庁（IE Singapore）から入手したデータである。再輸出を含むデータであるが、2007年度のインドとシンガポールとの主要貿易品目がわかる。これによると、シンガポールからインドへの輸出品目は大きい順に、石油精製製品、オフィス・データ処理機器（コンピューター）、電気通信設備、真空管、炭化水素、データ処理機器、土木設備・部品である。一方インドからの主要輸入品目は大きい順に、石油精製製品、貴石・真珠、アルミニウム、銅、宝飾品、炭化水素、オフィス・データ処理機器（コンピューター）であった。

表34 シンガポール側から見たインドとの主要貿易品目：2007年（1000シンガポールドル）

主要輸出品目		主要輸入品目	
石油精製製品	2,495,463	石油精製製品	4,382,396
オフィスデータ処理機器（コンピューター）	1,942,925	貴石・真珠	514,858
電気通信設備	1,249,621	アルミニウム	478,374
真空管	1,023,794	銅	245,749
炭化水素	641,769	宝飾品	224,987
データ処理機器	545,668	炭化水素	144,333
土木設備・部品	484,251	オフィスデータ処理機器部品	78,637

出所：IE Singapore (April 2008)

表35 シンガポールのサービス貿易（100万USドル）

	2003	2004	2005	2006	2007
サービス勘定	-6599.6	-5641.6	-4477.7	-4198.5	-3928.5
輸出	63200.3	79090.0	88156.3	97012.8	105108.5
	構成（％）				
運輸	36.8	36.0	35.7	34.4	33.2
旅行	10.4	11.2	11.2	11.8	12.4
建設	1.2	1.4	1.0	1.0	1.1
通信	1.1	1.1	1.1	1.2	1.4
コンピューター・情報	1.1	1.1	1.0	1.8	1.8
保険	3.4	2.8	2.3	2.6	2.8
金融	5.1	5.2	5.8	6.8	8.7
その他ビジネスサービス	39.6	39.5	40.3	38.8	37.1
ロイヤリティ	0.5	1.1	1.2	1.0	1.0
社会サービス	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
政府	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
輸入	69799.9	84710.6	92634.0	101211.3	109037.0
	構成（％）				
運輸	32.6	35.5	36.5	34.7	34.4
旅行	20.6	18.3	18.0	17.2	16.3
建設	0.4	0.6	0.4	0.3	0.3
通信	1.8	1.5	1.6	1.6	1.8
コンピューター・情報	0.8	0.6	0.7	1.1	1.1
保険	4.5	4.4	4.6	4.5	4.5
金融	1.3	1.3	1.3	1.8	2.1
その他ビジネスサービス	20.6	21.0	19.4	24.1	25.0
ロイヤリティ	16.6	15.8	16.7	13.9	13.7
社会サービス	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
政府	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3

出所：WTO 2008:14-15。

表35はシンガポールのサービス貿易を見たものである。2003年から2007年にかけてシンガポールのサービス貿易バランスは赤字を記録しているが、赤字幅は年々縮小傾向にある。サービス輸出では「その他ビジネス・サービス」と「運輸サービス」の比率が圧倒的に高く、ついで「旅行」のシェアが高い。サービス輸入でも「運輸サービス」、「その他ビジネス・サービス」、「旅行」の3部門のシェアが大きく、加えて「ロイヤリティ」のシェアも大きい。やや意外に思われるのは「コンピューター・サービス」と「通信サービス」のシェアが輸出入ともにきわめて小さいことである。

表36 シンガポールからインドへのサービス輸出 (100万シンガポール・ドル, %)

	1998	1999	2000	1998	1999	2000
	(100万シンガポール・ドル)			(%)		
運輸サービス	255.6	300.9	377.2	43.7	43.5	45.5
旅行関連サービス	140.9	173.9	173.4	24.1	25.1	20.9
金融サービス	17.3	17.1	20.9	3.0	2.5	2.5
保険サービス	2.8	4.2	6.6	0.5	0.4	0.8
ビジネス・サービス	111.9	157.5	220.2	19.1	16.2	26.5
技術サービス	45.6	26.1	28.8	7.8	3.8	3.5
ロイヤリティ	10.9	12.1	2.3	1.9	1.7	3.4
社会サービス	0.2	neg.	neg.	0.0	0.0	0.0
合計	585.2	691.8	829.4	100.0	100.0	100.0

出所：Mukherjee, Mody, Taneja and Sachdeva 2003。

原データは、Singapore Department of Statistics, International Trade in Services Survey。

この両分野でインド企業が競争力を持っていることを考えると、この数値の小ささには驚かされる。

表36は、1998年から2000年までのシンガポールからインド向けのサービス輸出を見たものである。データ・ソースはシンガポール統計局の国際サービス貿易調査 (International Trade in Service Survey) であるが、原資料が入手できなかったため、ムカジー他の論文に掲載されている表を転載させてもらった (Mukhejee, Mody, Taneja and Sachdeva 2003)。その輸出額は、1998年の5億8520万シンガポール・ドル (3億6100万USドル) から2000年には8億2940万シンガポール・ドル (5億1200万USドル) へと増大し、2年間で41.7%の増加率であった。構成を見ると、「運輸サービス」、「ビジネス・サービス」、「旅行関連サービス」が大きなシェアを占めていることがわかる。「旅行関連サービス」には、商品化計画 (マーチャンダイジング) と電気通信サービスも含まれている。運輸サービスは全体の約45%と最大のシェアを占めている。また旅行サービスと技術サービスのシェアには減少傾向が、これに対しビジネス・サービスのシェアには増加傾向が見られる。

表37は、2003年度、04年度のインドのITサービス・ITES (IT enabled service) の輸出額を地域別にみたものである。IT・ITESいずれもビジネ

表37 インドの地域別・国別IT・ITES輸出（100万USドル，％）

	2003-04年		2004-05年	
	シェア（％）	輸出額	シェア（％）	輸出額
アメリカ	69.4	8884	68.4	12107
うちUSA	68.2	8725	66.5	11769
アジア・オセアニア・中東	7.4	943	8.0	1416
うち 日本	3.0	385	2.8	500
シンガポール	1.8	227	1.7	460
ヨーロッパ	22.6	2894	23.1	2478
その他	0.6	81	0.5	90
合計	100.0	12800	100.0	17705

出所：Chanda 2008。

原データは、NASSCOM. Strategic Review 2006: The IT Industry in India.

ス・サービスに含まれる項目である。ITサービスとは要するにソフトウェア関連サービスのことである。またITESとはIT活用サービスと翻訳される。BPO（Business Process Outsourcing）はIT活用サービスの重要な一部である。ロジスティックス・調達，販売・マーケティング，顧客サービス，金融・会計，人的資源，訓練等，様々な分野でのサービスが含まれている。表37が示しているように，インドからのIT・ITES輸出の大半はアメリカとヨーロッパ向けで，アジア向けの輸出は04年度で8％にとどまっている。このうちシンガポール向け輸出のシェアは1.7％である。この数値も何らかの参考になろう。

(3)―3 マレーシアとの貿易

マレーシア在住のインド人（PIO: People of Indian Origin）は160万人，国家のないインド人は5万人，合計すると全人口の7.3％を占めている（Ministry of External Affairs 2000: Chapter 20）。その数は，東南アジア諸国の中でミャンマーに次いで多い。また2007年度時点で，インドにとってマレーシアはアセアンの中でシンガポールに次ぐ第2位の貿易相手国である（CII 2008d）。

マレーシアとインドとの間では，2004年12月に包括的経済協力協定を締結するという点での合意が得られたが，いまだ実施にいたってない。

表38 インド側から見たマレーシアとの貿易 (100万USドル)

	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97	1997-98
貿易総額											
世界	29245	33467	37832	42218	37276	40419	45544	54985	68470	72602	76490
マレーシア	718	641	497	706	596	596	497	777	1296	1639	1669
%	2.5	1.9	1.3	1.7	1.6	1.5	1.1	1.4	1.9	2.1	2.2
輸出											
世界	12089	13970	16613	18145	17865	18537	22238	26331	31795	33470	35006
マレーシア	70	91	106	151	202	190	247	287	393	531	490
%	0.6	0.7	0.6	0.8	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.6	1.4
輸入											
世界	17156	19497	21219	24073	19411	21882	23306	28654	36675	39132	41484
マレーシア	648	550	391	555	394	406	250	490	903	1108	1179
%	3.8	2.8	1.8	2.3	2.0	1.9	1.1	1.7	2.5	2.8	2.8
対マレーシア貿易収支	-578	-459	-285	-404	-192	-216	-3	-203	-510	-577	-689

	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
貿易総額										
世界	75608	86493	95097	95240	114131	141991	195053	252257	312111	398658
マレーシア	1930	2471	1785	1908	2214	2940	3383	3578	6599	8530
%	2.6	2.9	1.9	2.0	1.9	2.1	1.7	1.4	2.1	2.1
輸出										
世界	33219	36822	44560	43827	52719	63842	83536	103091	126362	159007
マレーシア	322	447	608	774	749	893	1084	1162	1304	2525
%	1.0	1.2	1.4	1.8	1.4	1.4	1.3	1.1	1.0	1.6
輸入										
世界	42389	49671	50537	51413	61412	78149	111517	149166	185749	239651
マレーシア	1608	2024	1177	1134	1465	2047	2299	2416	5295	6005
%	3.8	4.1	2.3	2.2	2.4	2.6	2.1	1.6	2.9	2.5
対マレーシア貿易収支	-1286	-1577	-569	-360	-716	-1154	-1215	-1254	-3991	-3480

出所：RBI 2008より算出。

表38は、インド側から見たマレーシアとの貿易推移である。1987年度から2007年度までの21年間はカヴァーされている。インドの輸出総額に占めるマレーシアへの輸出のシェアを見ると91年度を境に若干の増加が見られるが、それ以降はほぼ一定のシェアにとどまっている。マレーシアへの輸出増加率はインド全体の輸出増加率を下回っており、減少気味である点に、インドの代表的な業界団体であるインド工業連合（CII）は強い懸念を表明している（CII 2008c）。一方、輸入総額に占めるマレーシアからの輸

入額のシェアは年によってかなり大きく変動している。またインドのマレーシアに対する貿易収支を見ると、一貫してインド側の赤字となっている。とりわけ2006年度、07年度の赤字幅は大きく膨らんでいる。

表39はマレーシア側から見たインドとの貿易推移である。単位は100万

表39 マレーシア側から見たインドとの貿易（100万リンギット）

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
貿易総額										
世界	158765	379332	684729	614513	660521	714422	880885	969105	1069739	1109967
インド	1867	3462	10060	8926	9150	12192	16088	17306	23667	27271
%	1.2	0.9	1.5	1.5	1.4	1.7	1.8	1.8	2.2	2.5
輸出										
世界	79646	184987	373270	334284	357430	397884	481253	536234	588966	605153
インド	1292	2084	7312	5992	6708	9642	11457	13137	18783	20204
%	1.6	1.1	2.0	1.8	1.9	2.4	2.4	2.5	3.2	3.3
輸入										
世界	79119	194345	311459	280229	303091	316538	399632	432871	480773	504814
インド	575	1378	2748	2934	2442	2550	4631	4169	4884	7067
%	0.7	0.7	0.9	1.0	0.8	0.8	1.2	1.0	1.0	1.4
対インド貿易収支	717	796	4564	3058	4266	7092	6826	8968	13899	13137

出所：Economic Planning Unit 2007。

表40 インドからマレーシア向け主要輸出品目

	2006-07	2007-08(4月-12月) (100万USドル)	2006-07	2007-08(4月-12月) (%)
銅・銅製品	150	186	11.5	7.4
穀物	11	186	0.8	7.4
鉱物燃料・鉱物油	71	164	5.4	6.5
有機化学製品	139	96	10.7	3.8
原子炉	64	96	4.9	3.8
鉄鋼	58	83	4.5	3.3
食肉	100	67	7.7	2.7
コーヒー・茶・香辛料	84	66	6.4	2.6
アルミニウム・アルミニウム製品	7	54	0.5	2.1
電気機械・設備・部品	55	51	4.2	2.0
鉄鋼製品	25	47	1.9	1.9
食用野菜	64	36	4.9	1.4
マレーシアへの輸出総額	1303	2525	100.0	100.0

出所：CII 2008d。

マレーシア・リングgitである。1990年から2007年にかけてインドとの貿易シェアは確実に高まっている。マレーシアの輸出総額に占めるインドのシェアは1990年の1.6%から2007年には3.3%へと2倍以上になった。輸入総額に占めるインドのシェアも1990年の0.7%から2007年には1.4%へと2倍になった。対インドの貿易収支は一貫して黒字を記録しており、2006年、2007年に黒字幅は顕著に増加した。

表40はインドからマレーシアへの主要輸出品目を示したものである。銅・銅製品、穀物、鋳物燃料、有機化学製品、原子炉、鉄鋼、食肉、コーヒー・茶・香辛料、アルミニウム・アルミニウム製品、電気機械等が上位輸出品目である。特別に輸出が集中している品目はなく、浅く幅広く輸出されている。表41はマレーシアからの主要輸入品目を示したものである。こちらは輸出品目とは対照的に「鋳物燃料・鋳物油」が圧倒的なシェアを占めている。

表42はマレーシアのサービス貿易を見たものである。2000年から2004年までの限られたデータであるが、マレーシアのサービス貿易は毎年赤字を計上している。「旅行」部門では黒字が持続しているが、「運輸サービス」部門および「その他商業サービス」部門が大幅な赤字となっているため

表41 インドのマレーシアからの主要輸入品目

	2006-07	2007-08(4月-12月)	2006-07	2007-08(4月-12月)
	(100万USドル)		(%)	
鋳物燃料・鋳物油	2676	2140	50.6	35.6
原子炉	675	607	12.8	10.1
電気機械	354	360	6.7	6.0
木材・木材製品	307	268	5.8	4.5
有機化学製品	268	247	5.1	4.1
鉄鋼	142	148	2.7	2.5
動物性・植物性油	221	125	4.2	2.1
雑多な化学製品	70	73	1.3	1.2
プラスチック・プラスチック製品	60	67	1.1	1.1
家具	60	53	1.1	0.9
マレーシアからの輸入総額	5291	6005	100.0	100.0

出所：CII 2008d。

表42 マレーシアのサービス貿易* (100万USドル, 経常価格)

		2000	2001	2002	2003	2004
輸出	合計	13812	14331	14753	13459	18006
	運輸	2802	2748	2855	2767	3151
	旅行	5011	6863	7118	5901	9697
	その他商業サービス	5999	4719	4781	4791	5159
輸入	合計	16603	16539	16248	17323	19151
	運輸	5890	5736	5892	6260	8022
	旅行	2075	2614	2618	2846	3166
	その他商業サービス	8638	8189	7739	8217	7963
バランス	合計	-2791	-2208	-1495	-3864	-1145
	運輸	-3088	-2988	-3037	-3493	-4871
	旅行	2936	4249	4500	3055	6531
	その他商業サービス	-2639	-3470	-2958	-3426	-2804

*政府サービスを除く。
出所：WTO 2005: 14。

ある。「その他商業サービス」部門のうち、インドからの輸入がどの程度の大きさになるのかは不明である。すでに紹介したように、ジョセフ＝パライルによると (Joseph and Parayil 2004), 2002年度のアセアン諸国に対するインドからのソフトウェア輸出のうち77%がシンガポール向けであり、2位がマレーシアでそのシェアは10%である。かなり小さな数値と推測される。

2-3 小結

以上簡単にインドとタイ、シンガポール、マレーシア3カ国との貿易関係を概観した。ごくおおまかに言えば、91年に着手されたインドの経済自由化以降、インドとこれら3カ国との貿易関係は着実に深化してきた。インド側には地域経済協力協定および二国間経済協力協定への意欲が強く感じられるが、その進展はきわめて遅々としている。政府レベルでの自由貿易協定等の締結に向けての動きは、インドとアセアン各国との貿易を推進する機能を果たしていると判断できるが、それは現時点までのところいわばシグナル効果にとどまっている。またアセアン各国との貿易関係は深まっているとはいえ、アセアン側から見たときのインドのポジションは、

シンガポールを例外として依然としてマージナルなものにとどまっている。東南アジア・東アジア経済圏においてインドは主要プレーヤーの位置を占めているは言えない。東南アジア・東アジアにおいてインドのプレゼンスが高まるためには、インド国内での一層の経済改革を進めることが不可欠である。

インドの地域経済協定が進展しない最大の理由は、依然としてインド側に「保護主義」的な感情や制度が根強く残っているためである。ファラサートは、「地域貿易協定に対するインドのアプローチはその場しのぎ的（アド・ホック）であった。地域貿易協定の目的を定義する明確な政策指針が欠けていたし、インドのより広い外交政策の中での地域貿易協定の位置づけが今もって不明確なままである」（Farasat 2008）との手厳しい批判を加えている。地域貿易協定の枠組み合意はなっても、いざそれを実行に移そうとすると相手国との間で交渉がまとまらない主理由はインド側にある。インド国内のステークホルダーから十分な合意がとれていないためである。国内の改革に先行して地域経済協力を実現に移すことはできないと言えよう。

〈参考文献〉

- 佐藤宏 2002. 「インド・ASEAN関係の緊密化とその展望」
 ([http:// www. mof. go. jp/ jouhou/ kokkin./ tyousa/ tyou030. pdf](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin./tyousa/tyou030.pdf))
- 椎名幸平 2004. 「インドのFTA戦略と構造改革」UFJ総研『南アジア各国の債務償還能力と我が国の支援』([http:// www. mof. go. jp/ jouhou/ kokkin/ tyousa/ southasia-5. pdf](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/southasia-5.pdf))
- 菅原淳一 2007. 「インドとASEAN諸国のFTAーインドのFTA締結状況と我が国企業による活用ー」『みずほりポート』2007年6月25日号。
- 杉原薫 1996. 『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房。
- Aggarwal, Vinod K. and Rahul Mukherji 2008. “India’s Shifting Trade Policy: South Asia and Beyond,” in Vinod Aggarwal and Min Gyo Koo eds., *Asia’s New Institutional Architecture: Evolving Structure for Managing Trade, Financial, and Securing Relations*, Berlin & Heidelberg: Springer-Verlag.
- Ahluwalia, Montek S. 2002. “Economic Reforms in India since 1991: Has Gradualism Worked?” *Journal of Economic Perspective*, Vol.16 No.3 (Summer).
- ASEAN-India Network of Think-Tanks 2004. *ASEAN-India Vision 2020: Working Together for a Shared Prosperity*, New Delhi: RIS (Research and Information System for the Non-Aligned and Other Developing Countries).
- ASEAN Secretariat 2007. *ASEAN Statistics* ([http:// www. aseansec.org/ 18137. htm](http://www.aseansec.org/18137.htm))
- Asher, Mukul G. 2007. *India’s Rising Role in Asia*, RIS Discussion Papers, No.121.
- Asher, Mukul and Rahul Sen 2005. *India-East Asia Integration: A Win-Win for Asia*, RIS Discussion Paper No.91.
- Asher, Mukul G. and Sadhna Srivastava 2003. *India and the Asian Economic Community*, RIS Discussion Papers No.51.
- Batra, Amita 2006. *Asian Economic Integration: ASEAN+3+1 or ASEAN+1s?* ICRIER (Indian Council for Research on International Economic Relations) Working Paper No.186.
- Bhuyan, P. 2004. “International Trade in Goods: Performance of India vis-à-vis a Few Important Economies in South and East Asia,” *Reserve Bank of India Occasional Papers*, Vol.25 No.1, 2, and 3.
- Carter, Marina 2008. “Indians and the Colonial Diaspora,” in Kesavapany, Mani,

- and Ramasamy eds. 2008.
- Chanda, Rupa 2008. "India and Service Outsourcing in Asia," *Singapore Economic Review*, Vol.53 No.3.
- Chirathivat, Suthiphand 2008. "Thailand and India Economic Relations: Prospects for FTA and CEP," in Phuankasem ed 2008.
- Chirathivat, Suthiphand and Sothitorn Mallikamas 2004. "Thailand's FTA Strategy: Current Development and Future Challenges, *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.21 No.1.
- CII (Confederation of Indian Industry) 2008a. *India-ASEAN Partnership Agenda*, New Delhi.
- CII (Confederation of Indian Industry) 2008b. *India-Thailand: The Road Ahead*, New Delhi.
- CII (Confederation of Indian Industry) 2008c. *A Brief Note on India-Singapore Economic Relations*, New Delhi.
- CII (Confederation of Indian Industry) 2008d. *A Brief Note on India-Malaysia Economic Relations*, New Delhi.
- Das, Ram Upendra, Somchai Ratanakomuto and Sothitorn Mallikamas 2002. *A Feasibility Study of a Free Trade Agreement between India and Thailand*, Prepared for Joint Working Group on India-Thailand Free Trade Agreement, December.
- Dubay, Muchkund 2007. "SAARC and South Asian Economic Integration," *Economic and Political Weekly*, April 7.
- Economic Planning Unit, Prime Minister's Department, Malaysia 2007. *Economic Statistics*, Kuala Lumpur .([http:// www. epu. jpm. my/ new%20 folder/ ses/ 1. html](http://www.epu.jpm.my/new%20folder/ses/1.html))
- Farasat, Shadan 2008. "India's Quest for Regional Trade Agreements: Challenges Ahead," *Journal of World Trade*, Vol.42 (3).
- Gangwu, Wang 2008. "India and Indians in East Asia: An Overview," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- Gaur, Seema 2003. "Framework Agreement on Comprehensive Economic Cooperation between India and ASEAN: First Step towards Economic Integration," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.20 No.3.
- Jha, Ganganath 2008. "Recent Developments in Indo-Thai Economic Relations," in Phuankasem ed. 2008.
- Joseph, K.J. and Givindan Parayil 2004. *India-ASEAN Cooperation in*

- Information and Communication Technologies: Issues and Prospects*, RIS Discussion Paper No.70.
- Kapur, Pradeep K. 2008. "India's Engagement with East Asia," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- Karmakar, Suparna 2005. *India-ASEAN Cooperation in Services-An Overview*, ICRIER Working Paper No.176.
- Kaur, Amarjit 2008. "The Movement of Indians in East Asia: Contemporary and Historical Encounters," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- Kesavapany, K., A. Mani, and P. Ramasamy eds. 2008. *Rising India and Communities in East Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Kumar, Nagesh 2002a. *Towards an Asian Economic Community-View of Closer Economic Cooperation in Asia: An Overview*, RIS Discussion Papers No.32.
- Kumar, Nagesh 2002b. *Towards an Asian Economic Community: The Relevance of India*, RIS Discussion Papers No. 34.
- Kumar, Nagesh 2005. *Towards a Broader Asian Community: Agenda for the East Asia Summit*, RIS Discussion Paper No.100.
- Kumar, Nagesh 2008. "India's Economic Engagement with East Asia: Trends and Prospects," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- Mahizhnan, Arun 2008. "Indian Interactions in East Asia," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- Mani, A. 2008. "Community Formation among Indians in East Asia," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- Mehta, Rajesh 2002. *Potential of India's Bilateral Free Trade Arrangements: A Case Study of India and Thailand*, RIS Discussion Paper No.24.
- Mehta, Rajesh 2003. *Economic Co-operation between India and Singapore: A Feasibility Study*, RIS Discussion Paper No.41.
- Mehta, Rajesh and S. Narayanan 2006. *India's Regional Trading Arrangements*, RIS Discussion Papers, No.114.
- Ministry of External Affairs, Foreign Secretary's Office, Government of India 2000. *Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora*, New Delhi.
- Ministry of Trade and Industry, Singapore 2009. *Economic Survey of the Singapore 2008*.
- Mohanty, S. K. 2003. *Possibility of Close Economic Cooperation between India and Singapore*, RIS Discussion Paper No.45.
- Mohanty, S. K. and Sanjib Pohit 2007. *Welfare Gains from Regional Economic*

- Integration in Asia: ASEAN+3 or EAS*, RIS Discussion Paper No.126.
- Mohanty, S. K. , Sanjib Pohit and Saikat Sinha Roy 2004. *Towards Formation of Close Economic Cooperation among Asian Countries*, RIS Discussion Paper No.78.
- Mukherjee, Arpita, Aditi Mody, Aisha Taneja and Rachika Sachdeva 2003. *Indo-Singapore Trade in Services: Enhancing Co-operation*, ICRIER Working Paper No.98.
- National Statistical Office, Thailand 2008. *Statistical Yearbook Thailand 2008*, Bangkok.
- Pal, Parthapratim and Mitali Dasgupta 2008. "Does a Free Trade Agreement with ASEAN Make Sense?" *Economic and Political Weekly*, November 15.
- Palit, Amitendu 2008. *India-Singapore Trade Relations*, ISAS Working Paper No.46, Singapore.
- Panagariya, Arvind 2004. "India's Trade Reform," *India Policy Forum*, 2004.
- Phuangkasem, Corrine ed. 2008. *Thailand and India Relations: Partnership for Peace and Prosperity*, Faculty of Political Science and India Study Centre: Thammasat University.
- Ranjan, Rajib, Rajeev Jain and Atri Mukherjee 2007. "Regional Cooperation in Asia: Status and Issues," *Reserve Bank of India Occasional Papers*, Vol.28 No.2.
- Rajah & Tann 2005. *Guide to the Singapore-India Comprehensive Economic Cooperation Agreement*, Singapore: Rajah & Tann.
- Reserve Bank of India 2008. *Handbook of Statistics on Indian Economy*, Mumbai: RBI.
- Sandhu, K. S. and A. Mani eds.1993., *Indian Communities in Southeast Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies..
- Sen, Rahul 2003. "The India-Singapore Comprehensive Economic Co-operation Agreement (CECA): A Good Beginning towards an Enduring Economic Relationship," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.20 No.2.
- Sen, Rahul 2006. "'New Regionalism' in Asia: A Comparative Analysis of Emerging Regional and Bilateral Trading Agreements involving ASEAN, China and India," *Journal of World Trade*, Vol.40 (4).
- Sen, Rahul, Mukul G. Asher and Ramakishen S. Rajan 2004. "ASEAN-India Economic Relations: Current Status and Future Prospects," *Economic and Political Weekly*, July 17, and RIS Discussion Papers No.73.

- Shantakumar, G. 1993. "The Indian Population of Singapore: Some Implications for Development," in Sandhu and Mani eds. 1993.
- Shantakumar, G. and Pundarik Mukhopadhaya 2008. "Demographics, Incomes and Developmental Issues amongst Indians in Singapore," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- Shekhar, Vibhanshu 2007. *India-Singapore Relations: An Overview*, IPCS Special Report, New Delhi.
- Siddique, Sharon and Nirmala Puru Shotam 1982. *Singapore's Little India: Past, Present, and Future*, Singapore: ISEAS.
- Sridharan, Kripa 2008. "India and Southeast Asia in the Context of India's Rise," in Kesavapany, Mani, and Ramasamy eds. 2008.
- UNCTAD 2006. *World Investment Report 2006*, New York & Geneva: United Nations.
- UNCTAD 2008. *Handbook of Statistics 2008*, New York & Geneva: United Nations.
- World Bank 2006. *World Development Indicators 2006*, Washington: World Bank.
- World Bank 2007. *World Development Indicators 2007*, Washington: World Bank
- World Bank 2008. *World Development Indicators 2008*, Washington: World Bank
- WTO (World Trade Organization) 2005. *Trade Policy Review, Report by the Secretariat: Malaysia*, Geneva.
- WTO (World Trade Organization)2007a. *Trade Policy Review, Report by the Secretariat: India*, Geneva.
- WTO (World Trade Organization) 2007b. *Trade Policy Review, Report by the Secretariat: Thailand.*, Geneva
- WTO (World Trade Organization) 2008a. *International Trade Statistics 2008*, Geneva.
- WTO (World Trade Organization) 2008b. *Trade Policy Review, Report by the Secretariat: Singapore*, Geneva.

(本稿は、「中国・インドの企業競争力に関する国際比較分析」(科学研究費・基盤研究B・平成18年度―20年度)の研究成果の一部である。なお本稿作成にあたっては、平成20年度法政大学科学研究費連動助成金の援助を得た)。

Rising India and her Economic Relations with Southeast Asia A Preliminary Overview (1)

Hideki ESHO

《Abstract》

The Look-East policy was one of the most important ingredients of India's New Economic Policy, launched in 1991. As India faced the most severe economic crisis since Independence, the government changed its development strategy from import-substituting industrialization to liberalization and external opening. The aim of the Look-East policy was to strengthen India's economic ties with ASEAN. The main factors encouraging this policy change were: (1) the collapse of the Soviet Union and (2) the rise of China and East and South-East Asia, where an export-oriented development strategy had been adopted.

In Chapter 1, we examine the contents and processes of Regional Trade Agreements (RTA) between India and South-East Asian countries. Specifically, we look at: (1) the Framework Agreement on Comprehensive Economic Cooperation between India and ASEAN, (2) the Framework Agreement on Free Trade Area between India and Thailand, and (3) the Comprehensive Economic Cooperation Agreement between India and Singapore. In Chapter 2, we look at the changing relations involving trade in goods and services between India and South-East Asian countries. We conclude that, although trading ties between India and South-East Asian countries have been deepening, India's position for the main South-East Asian countries except Singapore remains marginal. The main reason for the lack of effectiveness of the RTAs between India and South-Asian countries is the fact that even today, India's domestic economic reform remains insufficient to realize RTAs. Without further domestic economic reforms and the creation of a consensus among industrialists in favor of a

free trade regime, the government's efforts on RTA negotiations will be wasted.